

2010年度
(平成22年度)

重点政策

チャレンジふくやま 新たなる創造と飛躍



にぎわい しあわせ あふれる躍動都市 ～ばらのまち 福山～

福山市

はじめに

一昨年来の経済不況により、本市を取り巻く環境は依然非常に厳しい状況にあります。市民一人一人が持続可能で落ち着いた生活を送るためには、「人間重視」「環境重視」の行政運営を進めていかなければならないと考えております。2010年度（平成22年度）においても、こうした視点を踏まえ、施策の選択と重点化を図る中、7つのキーワードに基づく重点政策を策定いたしました。市民との協働をベースとする「福山発」の施策については、「ばらのまちづくり推進事業」を新たに加え、100万本のばらが咲き誇るまちをめざして取り組んで参ります。また、2009年度（平成21年度）からスタートした「温暖化対策事業」や「福山らしさ創出事業」、「地産地消推進運動」については、更に内容を充実し、引き続き積極的に推進して参ります。

「チャレンジふくやま 新たなる創造と飛躍」のキャッチフレーズの下、重点政策に掲げる施策・事業を中心に着実に取り組み、「住んでみたい」「住んで良かった」と思えるまちづくりを力強く進めて参ります。

<重点政策について>

重点政策は、新年度における主要な新規事業や拡充する事業等を基本に計上するものです。また、個別の事業期間や重点化を行う期間が終了した事業、重点政策として集中的に取り組んだ結果、一定の成果が挙がり、本市の施策として定着したものなどについては、重点政策から外れることとなります。したがって、重点政策の予算額は年度によって増減が生じます。

2010年度（平成22年度）では、45施策・事業、約110億円を重点政策として取り組んでいくこととしております。2009年度（平成21年度）と比較すると、21施策・事業の減となりましたが、四年制大学の開学へ向けて建設工事が進捗することなどから、事業費は約10億円の増となりました。

2010年度（平成22年度） 「福山発」の重点政策

本市の将来都市像「にぎわい しあわせ あふれる躍動都市 ～ばらのまち 福山～」を実現し、備後の中核都市として求心力のある持続可能なまちづくりを行うためには、人間重視・環境重視の視点で、市民が主役のまちづくりを進めていくことが何よりも大切です。（本市では、2006年度（平成18年度）を「協働のまちづくり元年」とし、取り組んでいます。）

この「協働のまちづくり」の精神の下、これまで取り組んできた成果をベースに、福山発として誇れる取組を更に深め、全国に発信していきます。



スクラムふくやま☆エコトライロゴ

1

温暖化対策事業(スクラムふくやま☆エコトライ 2nd) (P8)

協働をベースに、「家庭・地域・学校」や「事業者」「行政」がスクラムを組んで、地方から地球温暖化対策を発信していきます。新年度は、太陽エネルギー導入に対する支援を充実するほか、自転車利用の促進、エコファミリー認定制度など、市民一人一人が身近に取り組める環境活動を通じて二酸化炭素(CO₂)を削減します。（削減目標：15,000 t）



ばらのシンボルマーク

2

ばらのまちづくり推進事業 (P14)

「ばらのアクションプラン」に基づき、市民との協働により100万本のばらが咲き誇るまち「福山」をめざします。ばら苗育成のための支援制度を創設し、苗の安定した供給体制を整えるほか、(仮称)福山ばら大学を開設し、栽培技術に精通した人材を育成することで、地域のばら花壇を充実していきます。また、折りばらの普及や国道2号・駅前大通りを中心としたばらの植栽に、市民とともに積極的に取り組み、「ばらのまち福山」をアピールしていきます。（ばらの植栽本数 55万本→100万本）

3

「福山らしさ」創出事業 (P23)

多くの人を訪れ、全国に知られるまちになるよう、福山市の知名度向上につながる取組を展開します。NHK大河ドラマ「龍馬伝」を機に、「龍馬・いろは丸ゆかりの地鞆の浦」を発信していくとともに、福山ミステリー文学新人賞第1回優秀作「少女たちの羅針盤」の映画化に向けた支援を行います。また、「福山ならではの食ブランド創出」に取り組みます。

(年間観光客数 617万人→660万人)



福援隊キャラクター
福山発・鞆龍馬と平成いろは丸

4

地産地消推進運動 (P30)

食の安心・安全という観点から市内の食料自給率を高めるための取組として、農林水産業の活性化を図ります。農業担い手の育成を始め産直市・生産者等への支援を行うとともに、流通の多様化への対応や、学校給食への地場産農林水産物の使用拡大を進めます。こうした取組と併せて、消費・流通・生産等の各分野が連携し、協働する「地産地消モデル地区」を設定し、地産地消を全市的に推進します。

(産直市 37か所→45か所、学校給食における地場産物使用割合 17.8%→30%ほか)



地産地消推進の
シンボルマーク・愛称
ふくやま生まれ

福山発

協働

行政の取組

市民の取組

民間の取組

2010年度(平成22年度)重点政策一覧(目次)

(単位:千円)

分野	柱立て	施策(事業)名	事業費	再掲分	再掲分を含む事業費	ページ
1 教育	学校教育の充実	少人数指導推進支援	115,992		115,992	1
		特別支援教育体制推進事業	87,898		87,898	2
	高等教育の充実	四年制大学の設置	2,929,461		2,929,461	3
	文化財の保護と活用	鞆地区町並み保存	38,587		38,587	4
	国際交流の推進	北京市教育交流推進事業	4,311		4,311	5
	青少年活動の推進	鞆子ども市政参画事業	147	224	371	6
	小計		6件	3,176,396		
2 環境	地球環境の保全	温暖化対策事業(スクラムふくやま☆エコライ 2nd)	56,663	51,547	108,210	8
		太陽エネルギー導入推進事業	46,000		46,000	10
		河川等浄化対策事業	201,700		201,700	11
		自転車利用の促進	2,547	171,000	173,547	12
	耕作放棄地の再生・活用	耕作放棄地再生活用モデル地区支援事業	8,000		8,000	13
小計		5件	314,910			
3 協働	市民の自立と参画	ばらのまちづくり推進事業	6,184		6,184	14
		協働のまちづくり推進事業	1,900		1,900	16
		地域ポイント制度(まちづくりパスポート事業)	1,194		1,194	17
小計		3件	9,278			
4 行革	行財政改革の推進	行財政改革の推進	—		—	18
	小計		1件	—		
5 活力	鞆地区の再生・活性化	鞆地区町並み保存(※再掲)		38,587	38,587	19
		鞆地区道路港湾整備事業	49,536		49,536	20
		鞆地区まちづくりの推進	—		—	21
	中心市街地の整備	福山駅周辺整備事業	2,695,800		2,695,800	22
	都市ブランドの創出と発信	「福山らしさ」創出事業	81,815		81,815	23
	先端企業の誘致(産業の振興)	ものづくり等人材育成事業	4,500		4,500	24
	少子化対策の推進	赤ちゃん訪問事業	14,602		14,602	25
		保育所等における子育て支援事業の充実	130,729		130,729	26
	保育所・幼稚園の再整備	保育所再整備	411,707		411,707	27
	公共交通サービスの充実	生活バス交通利用促進対策事業	43,010		43,010	28
	幹線道路網及び港湾の整備促進	広域交通体系の整備と物流機能の強化	666,000		666,000	29
	地産地消の推進	地産地消推進運動	14,299	8,500	22,799	30
	農業施策の推進	農業基盤整備事業	158,620		158,620	32
耕作放棄地再生活用モデル地区支援事業(※再掲)			8,000	8,000	33	
小計		12件	4,270,618			
6 福祉	高齢者福祉の充実	高齢者おでかけ支援事業	15,000		15,000	34
	子どもの発達支援の充実	(仮称)療育センターの整備	831		831	35
		障がい児通園施設利用者負担軽減事業	3,486		3,486	36
		特別支援教育体制推進事業(※再掲)		87,898	87,898	37

(単位:千円)

分野	柱立て	施策(事業)名	事業費	再掲分	再掲分を含む事業費	ページ
6 福祉	市民の健康づくり	「食育」の推進	1,120		1,120	38
	小計		4件	20,437		
7 安心・安全	地域医療体制の充実	病院施設整備事業	380,727		380,727	39
		⑩(仮称)救急支援診療所整備事業	390,344		390,344	40
	消防・救急体制の充実	消防・救急体制の整備	481,713		481,713	41
	災害に強いまちづくり	水道施設の耐震化事業	469,818		469,818	42
		小・中学校の耐震補強等整備事業	727,100		727,100	43
		災害時要援護者の避難支援対策	1,056		1,056	44
	安心・安全な給水の確保	水道未普及地域解消事業	83,358		83,358	45
		⑩出原浄水場更新事業	180,011		180,011	46
	市民の安全対策	子どもと地域の安心安全対策推進事業	4,490		4,490	47
		交通安全対策推進事業	3,300		3,300	48
		歩道整備事業	168,000		168,000	49
		交通施設バリアフリー設備整備費補助等事業	—		—	50
	⑩住宅の整備	⑩深津市営住宅整備事業	327,825		327,825	51
	⑩人権の尊重	⑩人として大切にされる社会の実現	4,493		4,493	52
小計		14件	3,222,235			
合計		45件	11,013,874			

各ページの見方

「新規」「継続」について
重点政策として、「新規」か「継続」を記入しています。

「新規」
2010年度（平成22年度）に初めて重点政策に計上される施策（事業）です。従来から実施している事業であっても、重点政策として初めて計上される場合は「新規」となります。
また、これまでの継続事業に初めて取り組む事業を加え、内容を再編した施策（事業）は「新規」となります。

「継続」
前年度に引き続き、重点政策として計上される施策（事業）です。

分野	柱立て	課		
施策（事業）名		新規・継続		
計画期間	年度（平成 年度）～ 年度（平成 年度）			
1 施策（事業）の目的（ねらい）				
2 施策（事業）の概要				
3 2010年度（平成22年度）予算額				
		千円（再掲） 千円） (単位:千円)		
区 分		予算額		
合 計		0		
4 これまでの取組状況				
〔2008年度（平成20年度）まで〕				
〔2009年度（平成21年度）12月末現在〕				
年度別事業費		(単位:千円)		
事業費	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計 ※2009年度(平成21年度) 前年度からの繰越額、当初予算額の合計 ※2010年度(平成22年度) 当初予算額				

新マーク
2010年度（平成22年度）から新たに加わった内容に新としています。

年度別事業費について
()が付いている事業費は、過去、重点政策に計上されていなかった事業で、これまでも実施していた事業について事業費を記載しています。

前年度からの繰越額
+
当年度決算額

前年度からの繰越額
+
当初予算額

施策（事業）名	少人数指導推進支援	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	------------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2010 年度(平成 22 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

少人数指導等，個に応じた指導を充実することにより，すべての児童・生徒が自ら学び，自ら考え，生涯にわたって学び続ける基礎となる確かな学力を培います。

2 施策（事業）の概要

- (1)小学校 30 校，中学校 20 校に少人数指導推進員(非常勤講師)を配置し，よりきめ細やかな指導と支援により児童・生徒の学力向上に取り組みます。
- (2)小学校では，国語・算数を，中学校では国語・数学・英語の基礎的な学力の定着を図るため，教育内容の充実や少人数指導等の指導方法の工夫，改善に取り組みます。
- (3)学習参加が困難な児童・生徒に対して支援を行い，落ち着いた授業や規律ある学習集団づくりを進めます。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 115,992 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
少人数指導推進支援事業費(小学校)	69,246
少人数指導推進支援事業費(中学校)	46,746
合 計	115,992

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19):
 - ・指定校(小学校 35 校，中学校 15 校)
 - ・学習がよく分かるという児童・生徒の割合が高かった
 - ・9 割以上の児童・生徒が肯定的評価であった
- 2008(H20):
 - ・指定校(小学校 35 校，中学校 15 校)
 - ・少人数によるきめ細かな指導により，学習意欲が高まり，基礎学力の向上が見られた

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・指定校(小学校 31 校，中学校 19 校)
- ・中学校への重点化を図っている

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	113,571	114,645	118,487	115,992

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	特別支援教育体制推進事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	---------------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2011 年度(平成 23 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

通常学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒が、安心して生き生きと学習や生活ができるよう、学校の組織的な対応により特別支援教育を推進します。

2 施策（事業）の概要

(1) 学校支援員・学習補助員(非常勤嘱託職員)の配置

- ①通常学級において特別な教育的支援を必要とする学校を特別支援教育重点校として指定し、小・中学校 45 校に「学校支援員」を 35 名、「学習補助員」を 10 名配置します。
- ②重点校は、特別支援教育推進の具体的な取組を教育委員会に報告し、その成果を全市に広げていきます。

(2) 巡回相談の実施

- ①学校の要請に応じて、発達障がい等のある児童・生徒への指導支援の充実と校内体制の構築を推進するため、巡回相談を実施します。
- ②学校は、実施報告書によって、その成果と課題を教育委員会に報告します。

(3) 大学生による特別支援教育サポーターの派遣

教育委員会が必要と認める学校に大学生を派遣し、担任等の指示により補助的な支援を行います。
 ※目標: 個別の教育支援計画の作成 100%

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 87,898 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
学校支援員・学校補助員の配置	86,393
巡回相談	845
大学生による特別支援教育サポーター	660
合 計	87,898

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2007(H19): 学校支援員 21 名を配置 巡回相談 84 回実施 大学生のサポーターを小学校 2 校に派遣
 2008(H20): 学校支援員 35 名を配置 巡回相談 90 回実施 大学生のサポーターを小学校 5 校に派遣

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

学校支援員 35 名を配置 巡回相談 90 回実施 大学生のサポーターを小学校 4 校に派遣

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	35,778	55,416	67,978	87,898

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	四年制大学の設置	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2011 年度(平成 23 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

本市の更なる発展をめざし、地域の総合力を高めるため、市立女子短期大学を廃学し、新たに四年制大学を設置します。

2 施策（事業）の概要

2011 年(平成 23 年)4 月の四年制大学の開学に向け、諸準備を行います。

- 大学設置準備委員会及び各専門部会の開催
学内諸規程の整備 など
- 大学設置認可申請の現地審査対応・教職課程認定申請書の作成
- 施設・設備の整備
校舎建設, 学内情報システムの構築, 図書・備品の整備 など
- 大学の周知活動, 学生募集活動, 入学者選抜試験の実施, その他学生受入準備

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 2, 9 2 9, 4 6 1 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
大学設置準備費	87,481
施設整備費	2,841,980
合 計	2,929,461

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): 5月「大学設置基本構想検討委員会」設置
12月「大学設置基本構想」策定
- 2008(H20): 5月「大学設置準備委員会」の設置・開催
11月「建設工事基本・実施設計」着手
2月「地質調査」着手
3月「建設工事基本設計」完成

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- 6月「建設工事实施設計」完成
- 9～10月「建設工事請負契約」の議決
- 11月「建築工事起工式」

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	2,091	36,223	1,711,346	2,929,461

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	鞆地区町並み保存	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------	--

計画期間	2007 年度(平成 19 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

古くから瀬戸内の要港として繁栄した港町・鞆には、江戸・明治期の伝統的建造物が数多く残り、歴史的町並みを形成しています。しかし、多くの建造物は耐用年数の限界に達しており、早急な保存整備が必要な状況にあります。

鞆町伝統的建造物群保存地区において、建造物等の保存整備を重点的に推進し、国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を目標に、歴史的景観の保全、地域の活性化を図ります。

2 施策（事業）の概要

江戸時代から昭和戦前までの伝統的建造物である町家・土蔵等の修理事業と伝統的建造物以外の建物を歴史的景観に調和させる修景事業を実施するとともに、引き続き、地元と連携を図り、国・県と協議しながら、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けて取り組みます。

選定に向けた基礎資料として町並み保存対策補完調査報告書が必要であり、今年度から 2 か年でその補完調査を実施します。また、伝統的建造物を活用し、町並み保存・情報センター機能を備えた施設の整備に向けて取り組みます。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 38,587 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
町並み保存事業費補助	30,000
町並み保存推進費	2,997
町並み保存対策補完調査費	5,590
合 計	38,587

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): 福山市鞆町歴史的町並み保存基金 1 億円積立(合計 3 億円)
修理 2 件, 応急処置 3 件
- 2008(H20): 応急処置 2 件

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- 修理 5 件, 修景 1 件
- 啓発活動, 保存建物候補の所有者に保存同意の依頼, 同意取得

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	105,836	1,992	33,423	38,587

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	北京市教育交流推進事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------	--

計画期間	2008年度(平成20年度)～2012年度(平成24年度)
------	-------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

本市教育委員会と北京市教育委員会との間で教育交流を行うことにより、生徒が国際的視野を広げ、国際感覚を身に付けるとともに、教職員が互いの国のことを知り合うことで、国際交流の推進を図ります。

2 施策（事業）の概要

本市教育委員会と北京市教育委員会との教育交流等に関する覚書(2007年(平成19年)10月12日締結)に基づいて、次の事業を実施します。

- (1)中学生・高校生の交流事業
- (2)教員・職員の交流事業
- (3)学校間の交流事業
- (4)その他必要と認められる事業

3 2010年度(平成22年度)予算額 4,311千円

(単位:千円)

区 分	予算額
北京市教育委員会との交流事業	4,311
合 計	4,311

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

- 2008(H20):
- 北京市からの表敬訪問
 - ・7月24日 北京市海淀実験中学校 24人
 - ・12月18日 北京市国際教育交流センター・北京市大中中学校国際交流団 21人
 - 北京教育交流訪問団の派遣
 - ・12月24日～28日 中・高校生20人, 教職員10人訪問
 - ・訪問先:北京市教育委員会, 海淀実験中学校, 北京市西城外国語学校
 - ・見学先:天安門広場・故宫博物院, 天壇公園, 万里の長城, 北京動物園等
 - 北京教育交流訪問団報告会の開催
 - ・2月21日 166人参加
 - ・内容:概要説明, 教員報告, 生徒報告, 団長報告
 - 北京教育交流訪問報告書の作成
 - ・3月 300部作成 関係者に配付
 - ・内容:調印式・事業経過, 訪問の概要, 日程等, 生徒・教職員報告, 新聞報道等資料

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

- 北京教育交流訪問団の派遣
 - ・12月24日～28日 中・高校生22人, 教職員12人

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	6,224	5,026	4,311

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	子ども市政参画事業	■ 新規 ・ □ 継続
---------	------------------	-------------

計画期間	2009 年度(平成 21 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

次代を担う子どもたちから福山市の将来像や地域課題等に対する意見を聴き、今後のまちづくりに生かすとともに、社会や地域、学校生活等への関心を高め、まちづくりへの参画を促進します。

2 施策（事業）の概要

○子ども議会の開催

- ・福山市内の小・中学校及び特別支援学校に在籍する小学校 5 年生・6 年生及び中学校 1 年生から 3 年生までの児童・生徒から 46 人の子ども議員を公募します。
- ・子ども議員は 5 つの委員会に分かれ、それぞれの委員会で設定したテーマに基づき、数回の事前学習会を実施し、市政への質問・提言をまとめます。
- ・子ども議会で話し合われた内容について周知するとともに、子ども議員自らによる学校・地域での活動の継続を支援します。
- ・実現可能な提言については市政に反映します。

○まちづくりパスポートニュースの発行(※再掲)

- ・各学校の特色ある取組などを紹介します。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 3 7 1 千円（再掲分 2 2 4 千円含む）

(単位:千円)

区 分	予算額
子ども議会の開催	147
まちづくりパスポートニュースの発行(※再掲)	224
合 計	371

4 これまでの取組状況

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・6 月 子ども議員募集 応募者 402 人、選考委員会による選考実施
- ・8～9 月 子ども議員認定証交付 46 人・オリエンテーション実施、事前学習会実施
- ・10 月 25 日 リハーサル
- ・10 月 31 日 子ども議会開催
- ・11 月 結果集約 担当課提言内容検討
- ・12 月 子ども議会活動記録(CD・DVD)参加者配付

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	(65)	371 ※再掲分224千円含む

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

福山市子ども議会



2009年（平成21年）10月31日、市議会本会議場で市内の小・中学生が議員を務める「子ども議会」を開催。子どもたちにまちづくりへの関心を高めてもらおうと、市の主催として初めて企画したもので、積極的な質問や提案が行われました。



子ども議員は、市内の小学5・6年生と中学生を対象に公募。402人の応募の中から、実際の市議会議員の数と同じ46人を選出。5つの委員会（環境委員会、文教委員会、安心・安全委員会、福祉委員会、協働のまちづくり委員会）に分かれて3回の事前学習を行い、本番に備えました。

施策（事業）名	温暖化対策事業(スクラムふくやま☆エコライ 2nd)	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------------------------	--

計画期間	2009年度(平成21年度)～2010年度(平成22年度)
------	-------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

CO₂などの温室効果ガスが増え、地球の温暖化が進み、海面水位の上昇、豪雨・干ばつ等の異常気象、生態系への影響など、地球温暖化問題は待ったなしの状況となっています。このため、一人一人が力を合わせて、自分にできることから始める地球温暖化防止に取り組みます。

2 施策（事業）の概要

市民、事業者、行政が一体となって、協働のまちづくりの視点で地球温暖化防止活動に取り組みます。

3 2010年度（平成22年度）予算額 108,210千円（再掲分51,547千円含む）
(単位:千円)

ふくやまエコファミリー認定制度(モデルファミリーを含む)	735
ふくやまエコスクール認定事業	305
ISO14001・エコアクション21認証取得費補助	3,500
カーボンオフセット啓発事業	212
太陽エネルギー導入推進事業(※再掲)	46,000
環境緑化事業	1,000
エコでえ～こと実行委員会負担金	3,000
LED照明設備改修	37,900
備後のCO ₂ 削減運動「ベスト運動」推進事業	8,519
保護樹木樹林の推進, 緑化推進のための苗木配布	1,492
自転車利用の促進(※一部再掲)	5,547
合 計	108,210

4 これまでの取組状況

[2008年度（平成20年度）まで]

2008(H20): ISO14001・エコアクション 21 取得費補助 9件, ふくやまエコファミリー 352件, エコでえ～ことキャンペーン CO₂削減量 162.6t, 太陽光発電システム補助 262件, ベスト運動会員 14,200人

[2009年度（平成21年度）12月末現在]

ISO14001・エコアクション 21 取得費補助 2件 ふくやまエコファミリー 1,073件
エコでえ～ことキャンペーン CO₂削減量 74.06t 太陽光発電システム補助 431件
ベスト運動会員 15,400人

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	51,878 ※再掲分27,600千円含む	108,210 ※再掲分51,547千円含む

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」



関連事業との連携 10,000 t削減

- ベスト運動の推進
備後圏で2万人(2012(平成24)年度)
- 公共交通の利用促進による交通渋滞の緩和



ベスト運動

家庭・地域・学校における取組 828 t削減

- ふくやまエコファミリー認定 5,000世帯
- エコでえ〜ことキャンペーン レジ袋等の削減
- 一斉清掃への参加 22,000人
- ふくやまエコスクール認定 20校
- カーボンオフセット啓発
- 太陽エネルギー導入推進事業(※再掲)
- 自転車利用の促進(※再掲)

協働

CO₂ 15,000トン削減

主な取組例

- ・レジ袋1枚削減で48g削減
- ・木を1本植えたら3kg削減
- ・ベスト運動1回参加して56kg削減



エコでえ〜ことキャンペーン

行政の取組 907 t削減

- ISO14001の推進
- 関係機関へ温暖化防止活動実施の啓発
- 公共施設への太陽光発電、省エネ設備導入推進
- 保護樹木樹林の推進 (樹木50本、樹林5か所)
- 緑化推進のための苗木配布
- 自転車駐車場の整備(※再掲)
- レンタサイクル利用の促進(※再掲)
- 自転車利用による健康づくり啓発(※再掲)
- 自転車交通安全対策(※再掲)
- 公用自転車の利用促進・エコ通勤の実施(※再掲)



植栽活動

事業者・団体への支援 3,265 t削減

- ISO14001・エコアクション21の認証取得費補助
- ふくやまエコ企業認定
- 太陽エネルギー導入推進事業(※再掲)

スクラムふくやま★エコトライ 2nd

施策（事業）名	太陽エネルギー導入推進事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	----------------------	--

計画期間	2000 年度(平成 12 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

自然エネルギーを積極的に利用することにより、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民及び事業者の地球環境の保全や省エネルギー意識を高めるため、太陽光発電システムや省エネルギー設備の設置者などに対し設置費の一部などを補助し、太陽エネルギー利用設備の普及促進を図り、環境にやさしいまちづくりを推進します。
 (※この事業は、2009 年度(平成 21 年度)重点政策「太陽光発電設置推進事業」から施策(事業)名を変更しています。)

2 施策（事業）の概要

事業名	補助対象者等	補助金額等
住宅用太陽光発電システム設置費補助	市内の住宅に太陽光発電システムを設置した者	システムの出力 1kW 当たり 2 万円 上限 4kW
住宅用太陽光発電システム(モデル地区)設置費補助	モデル地区の住宅に太陽光発電システムを設置した者 (モデル地区:半径 50m以内の 5 戸以上が同時に申請する地域)	システムの出力 1kW 当たり 7 万円 上限 4kW
☎住宅用太陽光発電システム及び省エネルギー設備整備費補助	市内の住宅に太陽光発電システム・省エネルギー設備を設置した者	1 件当たり 7 万円
☎大規模太陽光発電システム設置費補助	市内に 50kW 以上の太陽光発電システムを設置した事業者	システムの出力 1kW 当たり 5 千円
☎太陽熱利用システム設置費補助	市内の住宅に太陽熱利用システムを設置した者	1 件当たり 2.5 万円
住宅用太陽光発電システム設置資金融資利子補給補助	住宅用太陽光発電システムを設置する者に無利子融資をあっせんし、融資金融機関に対し利子補給を行います。	融資あっせん額 1kW 当たり 25 万円 上限 4kW

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 46,000千円

(単位:千円)

区 分	予算額
住宅用太陽光発電システム設置費補助	28,000
住宅用太陽光発電システム(モデル地区)設置費補助	5,600
☎住宅用太陽光発電システム及び省エネルギー設備整備費補助	8,400
☎大規模太陽光発電システム設置費補助	1,000
☎太陽熱利用システム設置費補助	1,000
住宅用太陽光発電システム設置資金融資利子補給補助	2,000
合 計	46,000

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2007(H19): 補助件数:214 件
 2008(H20): 補助件数:262 件(2000(H12)年度からの累計:1,497 件)

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

補助件数:通常分:419 件, モデル地区分:12 件, 無利子融資あっせん件数:50 件

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	14,295	17,795	27,600	46,000

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計
 ※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計
 ※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	河川等浄化対策事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	------------------	--

計画期間	1989 年度(平成元年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

生活排水による汚濁の著しい河川等の水環境の改善を図ることにより、市民の生活環境の保全や公衆衛生の向上を図ります。そのため、小型浄化槽の普及促進を図るとともに、上乗せ補助することにより、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理で放流する単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を積極的に推進します。

また、流域の各家庭での生活排水浄化対策が、水環境の改善には大きな効果があることから、環境啓発を進めます。

2 施策（事業）の概要

○小型浄化槽設置整備事業費補助

下水道未整備地域に、生活雑排水とし尿を併せて処理する合併処理浄化槽の設置者へ、設置費の一部を補助します。

(補助対象者)下水道が整備されない地域で、自らが居住する家屋に小型浄化槽(10 人槽以下)を設置した者

(補助限度額)5 人槽 332,000 円, 7 人槽 414,000 円, 10 人槽 548,000 円

・小型浄化槽設置補助申請した者の中で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に 1 基当たり 13 万円を上乗せ補助します。

○生活排水啓発事業

芦田川流域における生活排水浄化対策として、啓発事業を展開します。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 201,700 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
浄化槽設置整備事業費	201,200
生活排水啓発事業	500
合 計	201,700

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2007(H19): 補助基数 510 基 事業費 180,540 千円

2008(H20): 補助基数 435 基 事業費 153,990 千円

1989(平成元)年度～2008(平成 20)年度まで:補助基数 7,038 基 事業費 2,386,577 千円(合併前含まない)

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

申請件数(12 月末):設置補助基数 436 基, 転換補助基数 57 基 補助決定額 174,740 千円

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	180,540	153,990	202,200	201,700

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	自転車利用の促進	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
計画期間	2009 年度(平成 21 年度)～2010 年度(平成 22 年度)	

1 施策（事業）の目的（ねらい）

地球温暖化防止の意識が高まる中、自転車は環境にやさしい交通手段として見直され、健康志向の高まりを背景に、利用ニーズも高まっています。このため、歩行者と自転車が共に安心・安全に利用できるまちづくりを進め、地球温暖化対策の一環として自転車利用を促進します。

2 施策（事業）の概要

福山駅から半径 5km の範囲内を中心とした自転車利用を促進します。

- (1) 自転車駐車場の整備…市民の自転車利用を促進するため、備後本庄駅に自転車駐車を整備します。また、市民が自転車で市役所を訪れやすいように、本庁舎の自転車駐車を整備します。
- (2) レンタサイクル利用の推進…市民や本市を訪れた人が利用しやすいよう、福山駅南有料自転車駐車場のレンタサイクル(ふくやまレンタサイクル)を更新(32 台中 13 台)します。
- (3) 自転車利用による健康づくり啓発事業…前年度に実施したチャレンジ健康事業の結果を分析し、自転車利用の効果について市民に周知啓発します。(自転車モニター事業に参加した 59 人の意識や体力等の追跡調査を行い、今後の事業展開を検討します。)
- (4) 自転車の交通事故防止・盗難防止啓発事業(※再掲)…市内の自転車利用者が多い場所を選定し、関係機関・団体と連携して指導・啓発活動に取り組みます。また、高校生への取組を行うに当たり、指導・啓発活動に高校生自身が声かけをする側に参加し、活動の広がり効果を高めます。
- (5) 歩道整備事業(※再掲)…福山駅周辺地区・東福山地区において、歩行者や自転車利用者がより安心して安全に通行できるよう歩道整備に取り組みます。
- (6) 市職員による自転車利用等の促進…市職員によるエコ通勤の実施や自転車通勤を奨励するとともに、外勤における公用自転車の利用を推進するなど、市職員が率先して自転車利用に取り組みます。

※目標:職員のエコ通勤参加率:70%

参考:国・県等と取り組んでいる関連する事業…福山都市圏自転車走行空間整備事業(福山駅から半径 5km の範囲内を中心とした自転車利用促進対策)

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 173,547 千円（再掲分 171,000 千円含む）
(単位:千円)

区 分	予算額
自転車駐車場の整備	1,869
レンタサイクル利用の推進	377
自転車利用による健康づくり啓発事業	301
自転車の交通事故防止・盗難防止啓発事業(※再掲)	3,000
歩道整備事業(※再掲)	168,000
合 計	173,547

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

福山駅南有料自転車駐車場整備(705 台)、ふくやまレンタサイクルの整備(32 台)、交通安全教育推進モデル地区として神辺学区及び赤坂学区を指定、自転車利用者対策事業の実施(市内 12 か所×6 回) など

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

レンタサイクルの利用状況(平均利用台数 29 台/日)、チャレンジ健康事業(講演会:9 月 6 日「自転車で楽しく健康づくり」市民 130 人参加、自転車モニター 59 人で 10 月～12 月の 3 か月間実施)、交通安全教育推進モデル地区として引野学区、水呑学区及び道上学区を指定、自転車利用者対策事業の実施(市内 10 か所×4 回) など

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	(2,600) ※温暖化対策事業に含む	173,547 ※再掲分171,000千円含む

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	耕作放棄地再生活用モデル地区支援事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	---------------------------	--

計画期間	2009年度(平成21年度)～2013年度(平成25年度)
------	-------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

耕作放棄地の再生を図り、食料供給を始め、水源涵養、洪水防止、景観形成など、農地の持っている多面的機能を最大限に発揮させることにより、食料自給力を高め、豊かな自然景観に囲まれた安心・安全で快適な市民生活を確保します。

2 施策（事業）の概要

(1)耕作放棄地再生活用事業

モデル地区を指定し、地域団体やNPOなどが取り組む耕作放棄地の再生・活用事業を支援します。

再生と活用の事業に総合的に取り組むことを採択要件とし、将来にわたって再び荒廃することのないよう農地としての利用を定着させます。

○補助対象者 … モデル地区の指定を受けた協議会

○補助対象事業

・耕作放棄地再生事業 … 除草、障害物除去、深耕、水路・農道等の簡易改修 など

・耕作放棄地活用事業 … 営農再開、学校農園、体験農園、市民農園、景観作物の植栽 など

※目標:学校農園設置数 38校(2008年度(平成20年度))→48校(2013年度(平成25年度))

※目標:市民農園設置数 55か所(2008年度(平成20年度))→70か所(2013年度(平成25年度))

○補助金額 … 補助対象経費の10/10 再生・活用事業を併せて100万円限度

(2)耕作放棄地実態把握調査

耕作放棄地の実態を把握するための農業委員によるローリング調査を実施し、新たに導入する農地情報管理システムを活用した関連データとの一体管理により、耕作放棄地の再生・活用を効率的に推進します。

3 2010年度（平成22年度）予算額 8,000千円

(単位:千円)

区 分	予算額
耕作放棄地再生活用モデル事業費補助	6,000
耕作放棄地実態把握調査	2,000
合 計	8,000

4 これまでの取組状況

[2008年度（平成20年度）まで]

2007(H19): 国の「骨太の方針2007」において、5年で耕作放棄地ゼロが示される

2008(H20): 7月 … 福山市耕作放棄地解消推進委員設置(農協, 改良区, 農業共済, 農委, 市 計19人)

8月～12月 … 農用地区域内の水田を対象に耕作放棄地実態把握調査をし、約52.8haの耕作放棄地を確認

2月 … 福山地域耕作放棄地対策協議会設置(農委, 農協, 改良区, 自治会連合会, 女性連絡協議会, 市など12組織)

[2009年度（平成21年度）12月末現在]

・農用地区域内の水田を対象に耕作放棄地実態把握調査をし、約78.7haの耕作放棄地を確認(8月～12月)

・芦田市原(芦田町福田)・大橋東団地(駅家町大橋)・立神古屋池下(本郷町)・辻ノ池(坪生町)・中津原(御幸町中津原)・中島(駅家町中島)・芦浦(新市町常)の7地区をモデル地区指定

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	6,000	8,000

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	ばらのまちづくり推進事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	---------------------	--

計画期間	2007年度(平成19年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

「ばらのアクションプラン～みんなの「ばら」100万本プロジェクト～」に基づき、「ばらのまち 福山」のアピール、本市の協働の原点である「ばら」を育てることにより、ばらを楽しむ、思いやりや優しさを育む機会を創出するため、市民、各種団体、事業所及び行政が連携して100万本のばらが咲き誇るまち「福山」をめざします。

2 施策（事業）の概要

- ばら香るゾーンの取組
 - ・福山駅前(伏見町)から野上町までの駅前大通りを「ばらの大通り」として大型プランターを整備
 - ・国道2号及び主要幹線道路の沿線にばらを植栽
 - ・福山駅からばら公園まで、ばらを楽しみながら人々を導くばらのシンボルロード「(仮称)ローズロード」を整備
 - ・公共施設にばらを植栽
 - ・幼少期からばらに触れ合う機会を創出するため、教育施設へばら花壇を整備 など
- ばら苗生産体制の充実
 - ・地域団体等が自主的・主体的に取り組むばら苗育成事業に対する支援(ばら苗育成費補助事業) など
- 植栽環境のサポート
 - ・地域におけるばら栽培のリーダーの育成
 - ・「(仮称)福山ばら大学」の開設(剪定方法から肥料の与え方、農薬散布、接ぎ木等の技術習得) など
- 平和のシンボルとしての「ばら」の普及
 - ・福山の「ばら」の歴史のPRや折りばらの普及 など

3 2010年度(平成22年度) 予算額 6,184千円

(単位:千円)

区 分	予算額
ばら普及推進費	4,884
ばら苗育成費補助	1,300
合 計	6,184

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

- 2007(H19): ばら苗無料配布, 新築住宅へのばら苗無料配布事業の実施, 事業所及び公共施設等へのばら苗配布事業の実施, ばら育成リーフレットの作成
- 2008(H20): ばら苗無料配布, 新築住宅へのばら苗無料配布事業の実施, 事業所及び公共施設等へのばら苗配布事業の実施, ばら育成リーフレットの作成

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

- ・ばら苗無料配布, 新築住宅へのばら苗無料配布事業の実施, 地域イベントを通じたばら苗配布事業の実施
- ・「ばらのアクションプラン」を策定するためのばら市民会議の開催

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	2,985	4,642	4,497	6,184

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

ばらのまち 福山

「ばらのアクションプラン～みんなの「ばら」100万本プロジェクト～」に沿った取組や、「ばらのまち 福山」のイメージアップにつながる取組を行います。



ばら香るゾーンの取組

- ・福山駅周辺及び駅前大通りへの植栽
- ・国道2号への植栽
- ・市内の主要幹線道路への植栽
- ・(仮称)ローズロードの整備
- ・公共施設、教育施設への植栽
- ・地域花壇の新設・増設
- ・花壇オーナーやアドプト制度(※)への参加



ばら苗生産体制の充実

- ・ばら育苗者の育成
- ・緑化センターでのばら苗生産強化
- ・地域での接ぎ木の充実

55
万本

2008年
(平成20年)
3月31日現在

協働のまちづくり

100
万本

2016年度
(平成28年度)



植栽環境のサポート

- ・(仮称)福山ばら大学の開設
- ・栽培情報の提供と講習会の充実
- ・地域花壇とばら普及員との連携強化



平和のシンボルとしての「ばら」の普及

- ・福山の「ばら」の歴史等のPR
- ・折りばらの普及
- ・学校花壇等を通じ、幼少期の情操教育の充実
- ・モニュメント等、生花以外でばらをアピール

※アドプト制度

ボランティア市民が里親となり、行政と役割分担しながら一定の公共空間の維持管理を行うもの。

施策（事業）名	協働のまちづくり推進事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	---------------------	--

計画期間	2005 年度(平成 17 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

地域の特性を生かした魅力あふれるまちづくりをより一層進めるために、地域活動や市民活動を担う人材の育成に取り組むとともに、市民、ボランティア・NPO、事業者、行政の相互理解と信頼の中で、それぞれが果たす責任と役割を明らかにしながら、協働のまちづくりを推進します。

2 施策（事業）の概要

○地域活動や市民活動を担うリーダーの発掘・育成

コミュニティ活動を活発化し、地域の連帯感を強め、住民参加のまちづくりを進めるため、地域活動や市民活動を担うリーダーの発掘・育成を行います。(各拠点支所を中心としたブロックごとの研修会の開催、協働のまちづくりフォーラム、リーダー養成講座、出前講座等の実施)

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 1,900千円

(単位:千円)

区 分	予算額
協働のまちづくり推進費	1,900
合 計	1,900

4 これまでの取組状況

〔2008 年度（平成 20 年度）まで〕

2007 (H19): ・地域まちづくり推進事業、提案型事業(キーワードモデル事業、ふくやまの魅力づくり事業)による地域の特色やボランティア・NPO等のノウハウを生かした市民主体の事業の実施

・新規事業として市民との協働による 100 万本のばらのまちに向けた「協働のばら花壇整備事業」の実施
 ・事業浸透に向け、ホームページの充実、提案型事業の 2 次審査(プレゼンテーション)を広く一般に公開
 ・協働のまちづくり事業の拡大に向けリーダー養成講座、協働のまちづくり講演会、出前講座等を開催

2008 (H20): ・地域まちづくり推進事業、提案型事業(キーワードモデル事業、ふくやまの魅力づくり事業)による地域の特色やボランティア・NPO等のノウハウを生かした市民主体の事業の実施

・新規事業として住民参加型施設等整備事業の実施
 ・市民との協働による 100 万本のばらのまちに向けた「協働のばら花壇整備事業」の実施
 ・事業浸透に向け、ホームページの充実、提案型事業の 2 次審査(プレゼンテーション)を広く一般に公開
 ・協働のまちづくり事業の拡大に向けリーダー養成講座、協働のまちづくりフォーラム、出前講座等を開催

〔2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在〕

・地域まちづくり推進事業、提案型事業(キーワードモデル事業、ふくやまの魅力づくり事業、住民参加型施設等整備事業)による地域の特色やボランティア・NPO等のノウハウを生かした市民主体の事業の実施

・市民との協働による 100 万本のばらのまちに向けた「協働のばら花壇整備事業」の実施
 ・事業浸透に向け、ホームページの充実、提案型事業の 2 次審査(プレゼンテーション)を広く一般に公開
 ・協働のまちづくり事業の拡大に向けリーダー養成講座、協働のまちづくりフォーラム、出前講座等を開催

・市内のボランティアやNPO等の活動を紹介する「ボランティア・NPOメッセ」を協働のまちづくりフォーラムと併せて開催

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	203,771	158,861	206,468	1,900 ※人材育成の事業費のみ計上

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	地域ポイント制度(まちづくりパスポート事業)	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-------------------------------	--

計画期間	2009 年度(平成 21 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

住民主体の地域づくりを進めるためには、地域活動などを通して市民一人一人が自分の住むまちや地域、市政に関心を持つことが大切です。

「まちづくりパスポート」を活用した「地域ポイント制度」を実施し、市民の地域活動やボランティア活動への参加を促すことにより、市民が主役のまちづくりに向けて取り組みます。

2 施策（事業）の概要

市が主催する事業や各学区(町)まちづくり推進委員会等が実施する事業へ参加した場合にポイントを交付します。

○パスポートの活用方法・ポイント交付

- ・参加者はパスポートに活動した内容や感想を記録します。
- ・ポイントの交付は、ポイント数を記したシールの貼付やスタンプを押印することにより行います。

○ポイントの考え方

- ・イベント・講座等への参加…25 ポイント(1 時間), 50 ポイント(2 時間以上一律)
- ・まわローズに乗車…25 ポイント(1 回につき)
- ・行事・イベント等の運営へのボランティア参加…50 ポイント(2 時間程度の活動), 100 ポイント(4 時間程度の活動), 200 ポイント(8 時間程度の活動)

○特典

- ・ポイントに応じて希望するものを交付します。(公共施設の入場券, ばら苗, 図書カード, 音楽カードなど)

○まちづくりパスポートニュースの発行

- ・ポイント対象活動や各学校のパスポート事業への参加状況, 学校でのボランティア活動等を紹介します。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 1, 194 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
地域ポイント制度(まちづくりパスポート事業)	1,194
合 計	1,194

4 これまでの取組状況

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

パスポート配付状況 9,667 冊(小学生 5,893 冊, 中学生 1,807 冊, 高校生 62 冊, 家族 1,905 冊)
対象活動 学習体験事業(27 事業, 2,003 人) ボランティア事業(22 事業, 参加者 4,959 人)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	1,528	1,194

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	行財政改革の推進	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2010 年度(平成 22 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

行財政環境が依然として厳しい中で、本市が50万都市として活力と魅力ある発展を続け、安心・安全で、だれもが住んでみたい、住んでよかったと思えるまちづくりを推進していくためには、中長期的な視点に立ち、行財政改革を継続していくとともに、市民の信頼を大切に、市民との協働によるまちづくりを進めていく必要があります。

福山市行財政改革大綱(第3次)及び集中改革プランに基づき、既存の施策の見直しによる新たな施策の構築を行うなど、再検討・再構築・再始動の視点から職員が一丸となり、より一層改革を進め、生じた財源などを安心・安全や子育て支援など今必要とされる事業に弾力的に振り替え、市民ニーズに沿ったまちづくりを進めます。

2 施策（事業）の概要

- (1)安心で安全な行政サービスの提供と行政責任の確保を前提とした効率的・効果的な質の高い市民サービスの推進
- (2)政策をより迅速かつ柔軟に実施できる行政組織の整備
- (3)福山市中長期定員適正化計画(計画期間:2006 年度(平成 18 年度)～2015 年度(平成 27 年度))の着実な実施と人材育成の推進
- (4)自己決定・自己責任での施策・事業の選択と重点化
- (5)市民との協働による、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりの推進
- (6)2011 年度(平成 23 年度)以降の行財政改革のあり方について検討

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 — 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
合 計	—

4 これまでの取組状況

【2008 年度（平成 20 年度）まで】

- 2007(H19):
 - ・財政効果額 約9 億 6,800 万円
 - ・定員管理及び給与の適正化(職員数 35 人削減等), 民間委託等の推進(電話交換業務の委託等), 福山市旅券センターの開設 等
- 2008(H20):
 - ・財政効果額 約16 億 3,600 万円
 - ・定員管理及び給与の適正化(職員数 81 人削減, 特殊勤務手当の見直し等), 民間委託等の推進(松永浄化センター維持管理業務の包括的民間委託の試行等), 事務事業の見直し(庁内電話のマイラインの見直し), 公的資金の繰上償還, 東部支所での休日・夜間の戸籍届出等の受付 等

【2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在】

定員管理及び給与の適正化(職員数 54 人削減, 特勤手当の見直し等), 公的資金の繰上償還, 拠点支所での窓口サービス向上プラン「さわやか安心フロア」の実施 等

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	—	—

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	鞆地区町並み保存(※再掲)	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	----------------------	--

計画期間	2007年度(平成19年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

古くから瀬戸内の要港として繁栄した港町・鞆には、江戸・明治期の伝統的建造物が数多く残り、歴史的町並みを形成しています。しかし、多くの建造物は耐用年数の限界に達しており、早急な保存整備が必要な状況にあります。

鞆町伝統的建造物群保存地区において、建造物等の保存整備を重点的に推進し、国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を目標に、歴史的景観の保全、地域の活性化を図ります。

2 施策（事業）の概要

江戸時代から昭和戦前までの伝統的建造物である町家・土蔵等の修理事業と伝統的建造物以外の建物を歴史的景観に調和させる修景事業を実施するとともに、引き続き、地元と連携を図り、国・県と協議しながら、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けて取り組みます。

選定に向けた基礎資料として町並み保存対策補完調査報告書が必要であり、今年度から2か年でその補完調査を実施します。また、伝統的建造物を活用し、町並み保存・情報センター機能を備えた施設の整備に向けて取り組みます。

3 2010年度（平成22年度）予算額 38,587千円

(単位:千円)

区 分	予算額
町並み保存事業費補助	30,000
町並み保存推進費	2,997
新町並み保存対策補完調査費	5,590
合 計	38,587

4 これまでの取組状況

[2008年度（平成20年度）まで]

- 2007(H19): 福山市鞆町歴史的町並み保存基金 1億円積立(合計3億円)
修理2件, 応急処置3件
- 2008(H20): 応急処置2件

[2009年度（平成21年度）12月末現在]

- 修理5件, 修景1件
- 啓発活動, 保存建物候補の所有者に保存同意の依頼, 同意取得

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	105,836	1,992	33,423	38,587

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	鞆地区道路港湾整備事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------	--

計画期間	2005年度(平成17年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

鞆町が有する歴史的景観や自然環境との調和を図りながら、県道、フェリーふ頭用地、駐車場用地、漁業施設用地などを、埋立て及び架橋により一体的に整備することにより、交通混雑の解消や生活の安心・安全の向上、観光機能の強化など、鞆町が抱える様々な課題を抜本的に改善し、鞆町の再生・活性化を推進します。

2 施策（事業）の概要

埋立面積 約 2ha

〔 広島県施行:道路用地, フェリーふ頭用地, 小型船だまりふ頭用地, 港湾管理施設用地, 緑地 〕
〔 福山市施行:駐車場用地 〕

橋梁 約 180m (広島県施行)

3 2010年度(平成22年度)予算額 49,536千円

(単位:千円)

区 分	予算額
鞆地区道路港湾整備事業負担金	49,536
合 計	49,536

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

2007(H19): 埋立免許出願, 環境への影響照査

2008(H20): 免許審査資料作成

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

事業広報資料作成

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	(2,784)	694	49,536	49,536

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	鞆地区まちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------	--

計画期間	2007年度(平成19年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

鞆地区の総合的なまちづくりの観点から、地域との協働により、歴史や文化と地域社会が調和し、安全で快適な生活環境と活力ある鞆地区の実現を図ります。

(※2009年度(平成21年度)重点政策「鞆地区まちづくり拠点施設整備事業」は、この事業の一環です。)

2 施策（事業）の概要

地域と行政との協働により総合的なまちづくりの方針を策定し、鞆地区が抱える様々な課題を抜本的に改善し、鞆地区を再生・活性化するためのまちづくりを進めていきます。

【まちづくりの目標】

- 安全で快適な生活環境の整備
- 歴史文化と地域生活の調和
- 活力ある地域社会の構築

【まちづくりの方針】

- 快適に暮らせる環境づくり…鞆支所を始め道路、下水道、公園など公共公益施設の計画的な整備など快適な生活環境づくり
- 安心・安全なまちづくり…南消防署鞆出張所の整備を始めとした総合的な防災体制の確立と住民との協働による防災対策
- 歴史文化と調和したまちづくり…歴史的文化遺産や景観と地域生活の調和
- 活力ある地域づくり…地域資源を活かした観光と地場産業の振興
- 交流と連携によるまちづくり…広域観光・交通ネットワークの形成
- まちづくりに即した土地の活用…地域の歴史風土を活かしつつ住民の生活利便性や安全性を高める土地利用

3 2010年度(平成22年度)予算額 — 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
合 計	—

4 これまでの取組状況

【2008年度(平成20年度)まで】

2007(H19): 総合的なまちづくりの一環として公共施設整備のあり方を検討するため、庁内に「福山市鞆地区まちづくり検討委員会」を設置し協議するとともに、地元住民で組織する「鞆地区まちづくり懇話会」を設置し、地域との協働により、公共施設の機能等について意見集約等を行った。

2008(H20): 「鞆地区まちづくり懇話会」の意見等を基に、公共施設の機能や配置等について検討した。南消防署鞆出張所については、消防局内に設置した「福山地区消防組合庁舎検討委員会」で必要な機能等を検討した。

【2009年度(平成21年度)12月末現在】

公共施設のあり方を含む鞆地区のまちづくりに係る計画、事業を総合的に調整し、具体的な整備方針を策定することを目的に、庁内に「福山市鞆地区まちづくり推進調整会議」を設置し、その中で、公共施設の整備についても方向性を検討することとした。整備方針の策定に当たっては、鞆学区まちづくり推進委員会を通して地元住民の意見を聴くこととし、整備方針の庁内案を作成した。

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	—	—

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	福山駅周辺整備事業	□ 新規 ・ ■ 継続
---------	------------------	-------------

計画期間	1999 年度(平成 11 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

中心市街地の再生のため、複合的な都市機能の集積及びアクセス性と回遊性を高める交通環境の改善・整備等に取り組み、備後都市圏の玄関口にふさわしい魅力とにぎわいのある交流拠点を形成し、中心市街地の活性化を図ります。

2 施策（事業）の概要

(1) 福山駅南地区整備事業

- ・福山駅前広場整備事業〔地上部 約 14,000 m² 地下部 約 3,000 m² 地下1階1層〕
- ・市道元町 2 号線道路改良事業〔宮通り:美装化 L=313.8m W=12m〕

(2) 民間都市開発支援事業

- ・東桜町地区市街地再開発事業(区域面積 約 1.0ha 延べ面積 約 51,000 m²) 本体建築工事費補助
 - ・伏見町地区市街地再開発事業(区域面積 約 2.8ha 延べ面積 約 133,000 m²) コンサルタント派遣等
- ※目標: 福山駅周辺の休日の歩行者通行量 159,236 人(2005 年度(平成 17 年度))→183,000 人(2011 年度(平成 23 年度))

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 2, 6 9 5, 8 0 0 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
駅前広場整備事業	928,200
東桜町地区市街地再開発事業	1,758,600
伏見町地区市街地再開発事業	9,000
合 計	2,695,800

4 これまでの取組状況

〔2008 年度（平成 20 年度）まで〕

- 2007(H19): 駅前広場整備工事(地下送迎場):西側仮設工,埋蔵文化財一次発掘調査,二次発掘調査
市道元町 2 号線:電線共同溝施工中L=125m 東桜町地区市街地再開発事業:権利変換計画認可及び土地の明渡し
伏見町地区市街地再開発事業:商業パートナー候補者の決定
- 2008(H20): 駅前広場整備工事(地下送迎場):西側仮設工,埋蔵文化財二次発掘調査
市道元町 2 号線:電線共同溝施工中L=60m 東桜町地区市街地再開発事業:既存建物除却工事,本体建築工事着手
伏見町地区市街地再開発事業:商業パートナー・事業パートナー(1社)の撤退

〔2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在〕

- 駅前広場整備工事(地下送迎場):西側本體工,埋蔵文化財三次発掘調査,四次発掘調査,地下自由通路エレベーター
市道元町 2 号線:電線共同溝完了 東桜町地区市街地再開発事業:本体建築工事
伏見町地区市街地再開発事業:事業パートナー(1社)及びコーディネーターの撤退表明

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	1,791,608	995,167	3,459,520	2,695,800

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	「福山らしさ」創出事業	□ 新規 ・ ■ 継続
---------	--------------------	-------------

計画期間	2007 年度(平成 19 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

都市の活力や持続的な発展は、その都市が持つブランド力や都市イメージにかかっています。そのため、地域資源の掘り起こしや効果的な情報発信を行うことにより、多くの人を訪れる全国に知られるまちになるよう、知名度向上につながる取組を展開します。

(※この事業は、2009 年度(平成 21 年度)重点政策「きらり福山発信事業」「福山らしさ創出事業」「島田荘司選ばらのまち福山ミステリー文学新人賞」を一本化しています。)

2 施策（事業）の概要

- 福山ミステリー文学新人賞事業
 - ・ 新人賞の選考・表彰や宣伝広告、関連事業等の実施
 - ・ 第 1 回優秀作「少女たちの羅針盤」の映画化に向けた支援
 - 食のブランド化事業
 - ・ 「福山ならではの」食ブランドの創出
 - 「龍馬・いろは丸ゆかりの地鞆の浦」発信事業
 - ・ 平成いろは丸で行く「仙酔島・龍馬といろは丸展」開催
 - ・ NHKとの協力による番組広報事業の実施
 - ・ 長崎市、高知市など龍馬つながりの関係自治体との交流事業の実施 など
- ※目標:年間観光客数 617 万人(2005 年(平成 17 年))→660 万人(2011 年(平成 23 年))

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 81,815 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
福山ミステリー文学新人賞事業(同新人賞選考関連事業及び優秀作の「映画化」支援)	39,500
食のブランド化事業	1,516
「龍馬・いろは丸ゆかりの地鞆の浦」発信事業	40,799
合 計	81,815

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19):
- ・「福山きらりプロジェクト」の立ち上げ、市総合情報誌「えっと福山」発刊
 - ・JR 福山駅新幹線ホーム看板設置、観光協会ホームページの更新、第 1 回「福山知っとる検定」の実施
 - ・島田荘司選ばらのまち福山ミステリー文学新人賞実行委員会設立、同新人賞創設・募集開始、関連事業「島田荘司講演会」開催、一般公募による第 1 次選考委員募集・決定、PR活動 など
- 2008(H20):
- ・福山ミステリー文学新人賞第 1 回募集(応募 93 作)、受賞作発表、関連事業「龍馬・鞆の浦ミステリー探検」・朗読会「ミステリーへの招待」等実施、第 1 回受賞作出版(講談社)・PR、第 1 回表彰式・記念パーティー、「中核市サミット 2008 in 福山」の開催、都市PR用トラックシール事業 など

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・福寿会館の利活用の促進(将棋名人戦開催)
- ・福山ミステリー文学新人賞第 2 回募集(応募 58 作)、受賞作発表、関連事業「龍馬・鞆の浦ミステリー探検'09」の実施(11 月)
- ・福山で大河ドラマを応援する会「福援隊」結成(7 月)、ホームページ開設(12 月)、「仙酔島・龍馬といろは丸展」開催準備(2010 年 1 月～)、「龍馬料理開発委員会」設置準備(2010 年 2 月設置予定)、ガイドブック作成(2010 年 3 月発行予定)
- ・「(仮称)福山食ブランド創出市民会議」設置準備 (2010 年 3 月設置予定)
- ・福山市オリジナルフレーム切手作成準備(2010 年 3 月完成予定)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	(20,180)	27,664	54,800 ※再掲分1,700千円含む	81,815

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策(事業)名	ものづくり等人材育成事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	---------------------	--

計画期間	2009年度(平成21年度)～2011年度(平成23年度)
------	-------------------------------

1 施策(事業)の目的(ねらい)

本市には、オンリーワン・ナンバーワン企業を始め、様々な業種のものづくり企業等が集積しており、多くの市民の雇用を支え、地域発展の源となっています。中小企業を取り巻く現状は、熟練技術者の高齢化や若者のものづくり離れ、新技術の急速な進展への対応、更には、世界的な金融危機による経営悪化など非常に厳しい状況にあります。将来に向けて事業を維持・発展していくためには、常に新しい情報を取り入れながら、計画的な人材の育成を図ることが必要となるため、円滑な事業継承と企業間連携・産学連携などを促進し、本市産業の維持・発展をめざします。

2 施策(事業)の概要

○経営力強化人材育成事業費補助:補助率・補助金額…補助対象事業費の2/3 5～50万円限度
補助対象経費…会場及び機械器具使用料, 講師謝金, 受講料, 旅費等

事業名	対象	補助対象事業
ものづくり技術継承事業	中小企業者で構成するグループ	ものづくり技術の継承や技能・技術の向上などを重点とした事業継承に資する人材育成事業
セミナー事業	中小企業者で構成するグループ	社会経済環境等の変化に対応するためのセミナーの開催
研修機関活用事業	中小企業者	中小企業大学校等の外部研修期間への派遣による人材育成事業
産学連携人材育成事業	中小企業者及び中小企業者で構成するグループ	大学等と連携して継続的に実施する新たな技術・経営ノウハウに関しての人材育成事業

○ものづくり啓発事業費補助:補助金額…1回, 5万円限度
補助対象経費…会場使用料, バス借上料, 講師等謝金, 材料費等

事業名	対象	補助対象事業
ものづくり啓発事業	中小企業者及び大学等	中小企業と大学等が連携して実施する小・中学生を対象としたものづくり啓発事業

3 2010年度(平成22年度)予算額 4,500千円

(単位:千円)

区 分	予算額
経営力強化人材育成事業費補助	4,000
ものづくり啓発事業費補助	500
合 計	4,500

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

2007(H19): 補助実績:ものづくり技術継承事業 9件
2008(H20): 補助実績:ものづくり技術継承事業 8件

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

ものづくり技術継承事業 6件, セミナー事業 4件, 研修機関活用事業 4件, 産学連携人材育成事業 1件,
ものづくり啓発事業 6件を補助採択し, 事業実施中

年度別事業費[※2008年度(平成20年度)までは「ものづくり技術継承事業」に係る事業費]

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	2,996	2,950	4,500	4,500

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	赤ちゃん訪問事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------	--

計画期間	2008年度(平成20年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

2008年度(平成20年度)から、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつける「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施しています。

また、更に支援が必要な家庭に対しては、「育児支援家庭訪問事業」での継続訪問などにより、育児不安の軽減を図るとともに、児童虐待の防止を推進します。

2 施策（事業）の概要

○こんにちは赤ちゃん訪問事業

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に、子育て支援ボランティアや保健師等が訪問し、次の支援を行います。

- ・育児に関する不安や悩みを聴き、相談を受ける
- ・子育て支援に関する情報提供
- ・乳児及びその保護者の心身の様子や養育環境の把握
- ・支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整

※目標:生後4か月までの乳児がいる家庭を対象とした訪問:100%

○育児支援家庭訪問事業

家庭での安定した児童の養育が可能となるよう、育児支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、育児支援家庭訪問指導員等が訪問し、育児に関する指導・助言等の適切な支援を行います。

3 2010年度（平成22年度）予算額 14,602千円

(単位:千円)

区 分	予算額
こんにちは赤ちゃん訪問事業	8,629
育児支援家庭訪問事業	5,973
合 計	14,602

4 これまでの取組状況

[2008年度（平成20年度）まで]

- 2007(H19): ・育児支援家庭訪問事業実績 1,381件
- 2008(H20): ・こんにちは赤ちゃん訪問事業実績 2,213件
- ・育児支援家庭訪問事業実績 967件

[2009年度（平成21年度）12月末現在]

- ・こんにちは赤ちゃん訪問事業実績 2,846件
- ・育児支援家庭訪問事業実績 50件

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	9,858	10,833	14,760	14,602

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	保育所等における子育て支援事業の充実	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	---------------------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

子育て家庭に対する育児支援が一層求められる中、これまで子育て応援センター及び保育所において取り組んできた「子育て支援センター事業」の充実を図り、地域全体で子育てを支援する基盤づくりを進めます。

2 施策（事業）の概要

保育所を地域の子育て支援の拠点として位置付け、その機能を更に高めるため、引き続き「子育て支援センター事業」の事業内容の充実と施設数の拡大に取り組みます。

- 子育て支援センター事業
 - ・地域の子育て中の親子の交流の場の提供と交流促進
 - ・地域の子育てに関する相談・援助の実施
 - ・地域の子育て関連情報の提供
 - ・子育て及び子育て支援に関する講習などの実施
- 実施施設数の拡大
 - ・水呑保育所 公立保育所の法人移管施設での実施
- 子育て支援センター事業従事者の研修の充実

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 130,729 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
子育て支援センター事業(私立保育所)	65,524
子育て支援センター事業(公立保育所)	63,105
子育て支援センター事業従事者の研修の充実	2,100
合 計	130,729

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): 公立保育所 6グループで事業を継続実施、併せて電話相談や来訪相談などの相談機能充実のため必要な施設の環境整備を実施
 私立保育所 事業実施施設を2所拡大させ、10所で「子育て支援センター事業」を実施
 (新規施設…瀬戸保育所、大津野保育所)
- 2008(H20): 公立保育所 6グループで事業を継続実施、併せて電話相談や来訪相談などの相談機能充実のため必要な施設の環境整備を実施
 私立保育所 事業実施施設を2所拡大させ、12所で「子育て支援センター事業」を実施
 (新規施設…沼隈地域の私立保育所のグループ、東深津保育所)

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

公立保育所 6グループと私立保育所 13所で事業を実施（新規施設…法人移管した宜山東保育所）

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	97,013	120,882	125,007	130,729

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	保育所再整備			□ 新規 ・ ■ 継続
計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2015 年度(平成 27 年度)			
1 施策（事業）の目的（ねらい）	子育て支援などの地域における多様なニーズを踏まえ、保育環境の改善と保育サービスの向上を図り、将来にわたり良質な保育サービスを安定的に提供するため、引き続き保育所再整備に取り組みます。			
2 施策（事業）の概要	<p>(1) 公立保育所の改築</p> <ul style="list-style-type: none"> 川口保育所の改築による分園の解消 <p>(2) 公立保育所の法人移管</p> <ul style="list-style-type: none"> 水呑保育所を 2010 年（平成 22 年）4 月 1 日に社会福祉法人へ移管 2011 年度（平成 23 年度）の移管について検討 <p>(3) 私立保育所等の施設整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 童心園保育所の増改築 鞆地域の就学前施設の整備 			
3 2010 年度（平成 22 年度）予算額	411,707千円			(単位:千円)
	区	分	予算額	
	公立保育所の改築		14,000	
	公立保育所の法人移管		213,538	
	私立保育所等の施設整備費補助		184,169	
	合	計	411,707	
4 これまでの取組状況				
	[2008 年度（平成 20 年度）まで]			
	2007(H19): 公立保育所改築…神辺保育所(移転改築), 蔵王保育所(移転改築設計), 有磨保育所(土木造成工事) 公立保育所の法人移管…瀬戸保育所(改築), 大津野保育所とまつい保育所の統合(改築), 東深津保育所(保育引継) 公立保育所の休所…山野保育所(2007 年(平成 19 年)4 月 1 日～) 私立保育所改築整備費補助…大門保育所(改築), ちとせ保育所と松尾保育所の統合(改築)			
	2008(H20): 公立保育所改築…蔵王保育所(土木造成工事), 有磨保育所(改築), (仮称)樹徳保育所(改築設計) 公立保育所の法人移管…東深津保育所(改築), 宜山東保育所(保育引継, 移転用地取得)			
	[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]			
	公立保育所改築…蔵王保育所(移転改築), (仮称)樹徳保育所(改築工事中), 服部南保育所(改築設計) 公立保育所の法人移管…宜山東保育所(改築中), 水呑保育所(移管に着手) 私立保育所改築整備費補助…ももやま保育園(改築工事中), 草戸保育所(改築工事中)			
年度別事業費	(単位:千円)			
	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	836,203	596,280	933,478	411,707
	事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計			
	※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計			
	※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」			

施策（事業）名	生活バス交通利用促進対策事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------------	--


計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

福山市生活バス交通利用促進計画に基づき、ゾーンバスシステムの導入等による地域特性に応じた運行方法など、市民に利用しやすいバス路線網を構築し、市民生活を支える移動手段の維持・確保を図ります。また、中心部循環路線(まわローズ)の利用を促進し、中心市街地の活性化につなげます。なお、事業実施に当たっては、国の施策であるオムニバスタウン構想を活用して事業を推進します。


2 施策（事業）の概要

ゾーンバスシステム構築と生活バス交通の利便性向上に向け、次の事業を実施

- ・低床バスの導入補助
- ・地域フィーダー(支線)路線の実証運行
- ・バス接近表示システム導入 等

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 43,010千円

(単位:千円)

区 分	予算額
低床バス導入補助	31,900
地域フィーダー(支線)路線実証運行委託	7,000
 バス接近表示システム導入委託及びその他事務費	4,110
合 計	43,010

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2007(H19): ・南部乗継ターミナル整備費(ぬまくま市民交流センター), IC バスカード導入補助

2008(H20): ・西部乗継ターミナル整備費補助(JR松永駅南側), IC バスカード・低床バス導入補助
 ・南部地域フィーダー(支線)バス路線実証運行(10月1日より)
 ・中心部循環路線まわローズ運行開始(2009(H21)年2月1日より)

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・IC バスカード, 低床バス導入補助
- ・南部地域フィーダー(支線)バス路線実証運行(4月1日より)
- ・全国オムニバスサミット開催(10月29日～31日) 約600人参加

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	(8,491)	50,428	53,460	43,010

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	広域交通体系の整備と物流機能の強化	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------------	--

計画期間	1998 年度(平成 10 年度)～2012 年度(平成 24 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

福山都市圏における交通渋滞を将来にわたって解消・緩和し、市民生活の利便性・安全性の向上、更には社会・経済活動や都市間交流の活性化を図るため、2001 年(平成 13 年)に都市計画決定された幹線道路網の整備促進を図るとともに、その関連事業や街路整備事業等を推進します。

また、重要港湾福山港は多目的国際コンテナターミナル第1バースの供用開始に伴い、沖待ちや福山港全体のコンテナヤード不足などの課題もあり、港湾物流機能を更に強化し、地域経済の国際競争力の向上を図るため、引き続き第2バースの早期整備などに取り組みます。

重要港湾尾道糸崎港についても木材拠点港としての機能強化や機織地区周辺の港湾関連交通の円滑化や安全性の確保を促進します。

2 施策（事業）の概要

○都市計画道路整備事業の推進…津之郷奈良津線整備(山手橋架替)

2010 年度(平成 22 年度):山手橋二次橋下部工, 上部工

津之郷奈良津線整備 工事延長 517m(橋長 312m) 幅員 19m 2車線 歩道 4.5m×2
--

参考:関連する国・県の事業

福山道路, 福山西環状線, 福山沼隈道路, 神辺水呑線(入江大橋), 松永港本郷線改良, 臨港道路山波松永線, 福山港国際コンテナターミナル(第2バース) など

3 2010 年度(平成 22 年度) 予算額 666,000千円

(単位:千円)

区 分	予算額
津之郷奈良津線(山手橋)	666,000
合 計	666,000

4 これまでの取組状況

[2008 年度(平成 20 年度) まで]

- 2007(H19): 津之郷奈良津線(山手橋):一次橋上部架設工 2008(H20)年 3 月末完了, 床版工着工等
福山港洗谷線:改良工事L=290m 2008(H20)年 3 月末供用 新涯大橋:歩道部設計完了
- 2008(H20): 津之郷奈良津線(山手橋):一次橋上部工(床版・橋面工)2009(H21)年 2 月末完了
福山港洗谷線:取付工事L=180m 2008(H20)年 6 月末完成, 用地 1 件(2009(H21)年 3 月末完了)
新涯大橋:歩道部上部工完了

[2009 年度(平成 21 年度) 12 月末現在]

- 津之郷奈良津線(山手橋): 二次橋下部工 旧橋撤去
- 福山港洗谷線: 事業完了 12 月末 新涯大橋: 事業完了 9 月末

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	570,287	579,717	276,010	666,000

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

経済環境局経済部農政課 農業振興課 保健福祉局保健部健康推進課 教育委員会学校教育部学校保健課

施策(事業)名	地産地消推進運動	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------	--

計画期間	2009年度(平成21年度)～2013年度(平成25年度)
------	-------------------------------

1 施策(事業)の目的(ねらい)

市民への安心・安全な食の提供と市内の食料自給率の向上に向けた取組の第一歩として、「福山発！地産地消推進運動」に取り組みます。農業の担い手の育成や産直市・生産者への支援などを行うとともに、学校給食へ地場産農林水産物を積極的に使用します。また、消費・流通・生産等の各分野との連携の下、協働による「地産地消モデル地区」を設定し、地域での地産地消を進めます。

2 施策(事業)の概要

- 産直市への出荷農家に対する支援
 - ・品揃えを確保するため周年栽培の支援を行い、安定生産と品質向上を図ります。
 - ・産直市の新たな設置や登録会員の拡大、商店街への出店などを支援し、店舗の拡大と内容の充実につなげます。
 - ※目標:産直市(インショップ含む)設置数 37か所(2008年度(平成20年度))→45か所(2013年度(平成25年度))
- 多様な担い手育成による生産拡大
 - ・担い手や新規就農者の育成と確保を図るため、農機具・施設整備経費の一部を支援し、自立を促進します。
 - ・耕作放棄地の解消に努め、農地としての活用を推進します。(※再掲)
 - ※目標:ふくやまSUN認定品目 23品目(2008年度(平成20年度))→25品目(2013年度(平成25年度))
 - ※目標:学校農園設置数 38校(2008年度(平成20年度))→48校(2013年度(平成25年度))
 - ※目標:市民農園設置数 55か所(2008年度(平成20年度))→70か所(2013年度(平成25年度))
- 消費者ニーズに応じた流通の多様化
 - ・卸売市場に「地場産コーナー」を設置し、市場流通の拡大を図ります。
 - ・地産地消推進のシンボルマーク・愛称「ふくやま生まれ」を活用して、小売店舗での販売を促進します。
- 学校給食への地場産農林水産物の使用拡大
 - ・地元農家等の少量野菜などへも対応できるブロック別献立を実施するとともに、生産者からの直接納入の拡大や給食業務に携わる職員の献立研究などを通じて、地場産農林水産物の学校給食への使用拡大を進めます。
 - ※目標:学校給食における地場産物使用割合 17.8%(2009年度(平成21年度))→30%(2012年度(平成24年度))
 - ・児童へ地産地消の意義と郷土の食文化を伝承します。(学校農園の収穫物の給食使用、「地場産物100%給食の日」の実施、米飯給食・自校炊飯の拡大 など)
- 地産地消推進の啓発活動
 - ・子ども料理教室(※再掲)、「食育の日」における市内産の旬の食材を使用した料理の試食会、地産地消推進キャンペーンなどを実施し、地産地消の理解・関心を高めます。

3 2010年度(平成22年度) 予算額 22,799千円(再掲分8,500千円含む)

(単位:千円)

区 分	予算額
福山市地産地消推進協議会支援事業	4,500
市内産農林水産物生産拡大事業	9,799
子ども料理教室事業(※再掲)	500
耕作放棄地再生活用モデル地区支援事業(※再掲)	8,000
合 計	22,799

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

ふくやまブランド農産物「ふくやまSUN」の生産拡大と消費拡大

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

- ・福山市地産地消推進協議会の設立 ・福山発！地 SUN 地 SHOW フェスティバルの開催
- ・学校給食地産地消推進ネットワークの設置と市内産生産者からの直接納入

年度別事業費

(単位:千円)

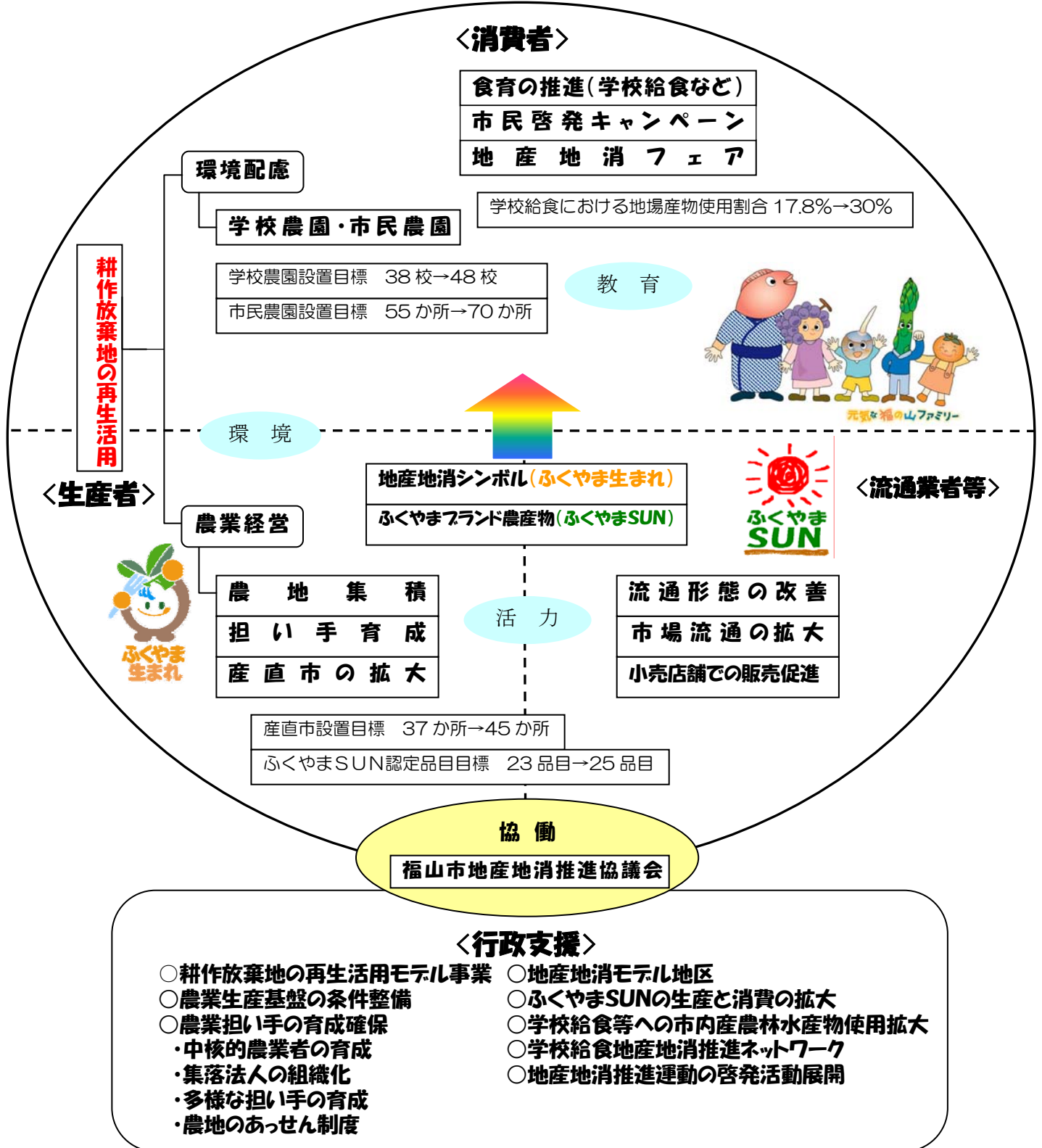
	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	(1,900)	9,289 ※再掲分6,000千円含む	22,799 ※再掲分8,500千円含む

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

「福山発！地産地消」推進運動の展開 (地SUN地SHOW)



※ふくやま生まれ：市内産農林水産物及びその加工食品の「シンボルマークと愛称」を公募により制定
 ※ふくやまSUN：ふくやまブランド農産物の愛称として定着

施策（事業）名	農業基盤整備事業	□ 新規 ・ ■ 継続
---------	-----------------	-------------

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2011 年度(平成 23 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

急速な都市化や中核的な担い手の減少，高齢化の進行などにより農業を取り巻く環境は厳しさを増し，農業経営の安定化を図ることが重要な課題となっています。

このため，地域特性を活かした農業の持続的な発展と地域の活性化を図れるよう，農業基盤整備による優良な農用地の確保や生活基盤の整備などを進めます。

2 施策（事業）の概要

○農村振興総合整備事業(芦品地区:芦田町・新市町地内)

ほ場整備，農業用排水路施設整備，農道整備，集落防災安全施設整備 など

参考 合併建設計画分
沼隈地区:計画期間 2008 年度(平成 20 年度)～2012 年度(平成 24 年度) 農業集落道，ため池整備等
神辺地区:計画期間 2007 年度(平成 19 年度)～2011 年度(平成 23 年度) ほ場整備，農道整備，ため池整備等

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 158,620 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
農村振興総合整備事業(芦品地区)	158,620
合 計	158,620

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): 測定，用地取得，一部工事，一部完了
芦田:実施 12 地区整備(下本郷・上東之面ほ場整備地区,中郡農道,中郡水路,野田池,防火水槽 2 か所など)
新市:実施 7 地区整備(谷郷水路,浅原水路,金丸 1 号・2 号農道,常集落道,常金丸幹線集落排水路など)
- 2008(H20): 測定，用地取得，一部工事，一部完了
芦田:実施 21 地区整備(風呂・下本郷・上東之面ほ場整備地区,中郡農道,中郡水路,防火水槽 4 か所など)
新市:実施 8 地区整備(谷郷水路,浅原水路,金丸 1 号・2 号農道,金丸集落道,常金丸幹線集落排水路など)

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- 芦田:実施 29 地区整備(ほ場整備 3 地区,農業用排水路施設整備 2 地区,農道整備 1 地区,ため池 7 地区など)
- 新市:実施 12 地区整備(農業用排水路施設整備 4 地区,農道整備 3 地区,農業集落道 2 地区,集落排水 1 地区など)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	221,544	285,626	137,260	158,620

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計
 ※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計
 ※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策(事業)名	耕作放棄地再生活用モデル地区支援事業(※再掲)	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------------------	--

計画期間	2009年度(平成21年度)～2013年度(平成25年度)
------	-------------------------------

1 施策(事業)の目的(ねらい)

耕作放棄地の再生を図り、食料供給を始め、水源涵養、洪水防止、景観形成など、農地の持っている多面的機能を最大限に発揮させることにより、食料自給力を高め、豊かな自然景観に囲まれた安心・安全で快適な市民生活を確保します。

2 施策(事業)の概要

(1)耕作放棄地再生活用事業

モデル地区を指定し、地域団体やNPOなどが取り組む耕作放棄地の再生・活用事業を支援します。

再生と活用の事業に総合的に取り組むことを採択要件とし、将来にわたって再び荒廃することのないよう農地としての利用を定着させます。

○補助対象者 … モデル地区の指定を受けた協議会

○補助対象事業

・耕作放棄地再生事業 … 除草、障害物除去、深耕、水路・農道等の簡易改修 など

・耕作放棄地活用事業 … 営農再開、学校農園、体験農園、市民農園、景観作物の植栽 など

※目標:学校農園設置数 38校(2008年度(平成20年度))→48校(2013年度(平成25年度))

※目標:市民農園設置数 55か所(2008年度(平成20年度))→70か所(2013年度(平成25年度))

○補助金額 … 補助対象経費の10/10 再生・活用事業を併せて100万円限度

(2)耕作放棄地実態把握調査

耕作放棄地の実態を把握するための農業委員によるローリング調査を実施し、新たに導入する農地情報管理システムを活用した関連データとの一体管理により、耕作放棄地の再生・活用を効率的に推進します。

3 2010年度(平成22年度)予算額 8,000千円

(単位:千円)

区 分	予算額
耕作放棄地再生活用モデル事業費補助	6,000
耕作放棄地実態把握調査	2,000
合 計	8,000

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

2007(H19): 国の「骨太の方針2007」において、5年で耕作放棄地ゼロが示される

2008(H20): 7月 … 福山市耕作放棄地解消推進委員設置(農協,改良区,農業共済,農委,市 計19人)

8月～12月 … 農用地区域内の水田を対象に耕作放棄地実態把握調査をし、約52.8haの耕作放棄地を確認

2月 … 福山地域耕作放棄地対策協議会設置(農委,農協,改良区,自治会連合会,女性連絡協議会,市など12組織)

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

・農用地区域内の水田を対象に耕作放棄地実態把握調査をし、約78.7haの耕作放棄地を確認(8月～12月)

・芦田市原(芦田町福田)・大橋東団地(駅家町大橋)・立神古屋池下(本郷町)・辻ノ池(坪生町)・中津原(御幸町中津原)・中島(駅家町中島)・芦浦(新市町常)の7地区をモデル地区指定

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	6,000	8,000

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	高齢者おでかけ支援事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------	--

計画期間	2009年度(平成21年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

高齢化や公共交通機関が利用しにくいなどの状況から、外出することが困難な高齢者が増加しています。高齢者が積極的に地域活動や社会参加ができるよう、地域住民・団体が主体となった外出支援を行い、高齢者の社会参加を促進します。

2 施策（事業）の概要

小学校区を単位にモデル地域を選定し、実施します。事業実施に当たっては、運行管理業務を地域の実施団体に委託します。

○モデル地域:市内各地域から提案を受け、前年度の6か所に加えて本年度は新たに4か所を選定し、計10か所において実施します。

○移動支援対象者:概ね75歳以上の外出支援を必要とする者

○支援内容:①バス停までの送迎, ②地域活動参加のための送迎, ③通院, ④買物等を基本とし、各地域の実態に応じた提案により決定します。

公共交通(バス)の利用促進にもつながる支援活動とします。

○運営方法:地域の実態やニーズに応じた提案により決定します。

3 2010年度(平成22年度) 予算額 15,000千円

(単位:千円)

区 分	予算額
おでかけ支援事業	15,000
合 計	15,000

4 これまでの取組状況

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

モデル地域として、6学区(常金丸, 常石, 山野, 走島, 内浦, 服部)で実施

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	9,000	15,000

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	(仮称)療育センターの整備	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	----------------------	--

計画期間	2009 年度(平成 21 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

近年、発達に課題があることにより支援を必要とする児童が増加傾向にある中、県東部には発達障がいに関する総合的な専門機関がなく、早期の体制整備が求められています。

子どもとその家族が安心して地域で暮らすことができるよう、診療・療育・相談等の機能を併せ持つ県東部の拠点施設として「(仮称)療育センター」の整備に向けて取り組みます。

(※この事業は、2009 年度(平成 21 年度)重点政策「(仮称)療育センター整備基本構想策定事業」から施策(事業)名を変更しています。)

2 施策（事業）の概要

「(仮称)療育センター整備基本構想」に基づき、県や周辺市町と連携して、引き続き整備に向けて取り組みます。

※「(仮称)療育センター整備基本構想」…2009 年度(平成 21 年度)に設置した「(仮称)療育センター整備のあり方検討会」で調査・検討し作成したもの

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 831 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
準備委員会の開催	831
合 計	831

4 これまでの取組状況

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

基本構想策定に向け「(仮称)療育センター整備のあり方検討会」を設置し、センターに求められる機能や担うべき役割等を協議するための会議を 3 回開催

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	6,711	831

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	障がい児通園施設利用者負担軽減事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2011 年度(平成 23 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

2006 年(平成 18 年)10 月の「児童福祉法」改正に伴い、「障がい児通園施設利用者負担金」が増額したことから、障がい児に対する早期療育を促進するため、市独自に利用者の負担軽減を行い、施設を利用しやすい環境づくりに努めます。

2 施策（事業）の概要

(1) 食費負担軽減事業

障がい児通園施設を利用している児童に係る食費負担の一部を助成します。

対象児童：市内に住所を有し、国の負担軽減制度を受けられない児童

助成額：1 食につき、420 円を限度

(2) 施設利用料軽減事業

事業内容	助成額
障がい児通園施設と併行して保育所又は幼稚園に入所（入園）している児童に係る障がい児通園施設利用者負担金を軽減	障がい児通園施設利用者負担金相当額
保育所又は幼稚園に入所（入園）している児童の兄弟姉妹が障がい児通園施設を利用している場合で、保育所保育料の減額措置が受けられない場合に、障がい児通園施設利用者負担金を軽減	2 人目：障がい児通園施設利用者負担金相当額の 1/2 3 人目から：障がい児通園施設利用者負担金相当額

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 3, 4 8 6 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
食費負担軽減事業	1,062
施設利用料軽減事業	2,424
合 計	3,486

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2007(H19): 食費負担軽減事業 4 施設 46 人に助成・施設利用料軽減事業 34 人に助成

2008(H20): 食費負担軽減事業 5 施設 50 人に助成・施設利用料軽減事業 63 人に助成

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

食費負担軽減事業 5 施設 48 人に助成

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	4,242	3,703	3,505	3,486

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	特別支援教育体制推進事業(※再掲)	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------------	--

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～2011 年度(平成 23 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

通常学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒が、安心して生き生きと学習や生活ができるよう、学校の組織的な対応により特別支援教育を推進します。

2 施策（事業）の概要

(1) 学校支援員・学習補助員(非常勤嘱託職員)の配置

- ①通常学級において特別な教育的支援を必要とする学校を特別支援教育重点校として指定し、小・中学校 45 校に「学校支援員」を 35 名、「学習補助員」を 10 名配置します。
- ②重点校は、特別支援教育推進の具体的な取組を教育委員会に報告し、その成果を全市に広げていきます。

(2) 巡回相談の実施

- ①学校の要請に応じて、発達障がい等のある児童・生徒への指導支援の充実と校内体制の構築を推進するため、巡回相談を実施します。
- ②学校は、実施報告書によって、その成果と課題を教育委員会に報告します。

(3) 大学生による特別支援教育サポーターの派遣

教育委員会が必要と認める学校に大学生を派遣し、担任等の指示により補助的な支援を行います。
 ※目標: 個別の教育支援計画の作成 100%

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 87,898 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
学校支援員・学校補助員の配置	86,393
巡回相談	845
大学生による特別支援教育サポーター	660
合 計	87,898

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2007(H19): 学校支援員 21 名を配置 巡回相談 84 回実施 大学生のサポーターを小学校 2 校に派遣
 2008(H20): 学校支援員 35 名を配置 巡回相談 90 回実施 大学生のサポーターを小学校 5 校に派遣

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

学校支援員 35 名を配置 巡回相談 90 回実施 大学生のサポーターを小学校 4 校に派遣

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	35,778	55,416	67,978	87,898

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	「食育」の推進	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	----------------	--

計画期間	2007年度(平成19年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

福山市食育推進計画に基づき、行政、関係団体、市民などとの協働により、全市的に「食育」を推進します。

2 施策（事業）の概要

- 食育推進の計画的実施
 - ・年度ごとに食育を推進するための行動計画を作成し、事業の実施状況を確認しながら事業に取り組みます。
- 「食育」の啓発
 - ・食生活改善推進員による「朝食パンフレット」を活用した朝食キャンペーンを実施します。
 - ・「食育の日」における市内産の食材を使用した料理の試食会など、地産地消キャンペーンを実施します。
- 保育所・学校・地域における食文化の継承と創造
 - ・給食の食材に市内産の米や野菜を使用するとともに、郷土料理(うずみ・鯛めしなど)を提供します。
 - ・郷土料理レシピ集を作成するとともに、地域の公民館等で調理実習を行います。
- ~~新~~子ども料理教室等の全校実施
 - ・地元の農産物を使用して、子どもたちが自分で考えた朝食メニューの調理実習を夏季休業中に全小学校で実施します。
- 環境対策
 - ・給食の残菜、廃油、包装容器などのリサイクルを行います。

3 2010年度（平成22年度）予算額 1,120千円

(単位:千円)

区 分	予算額
「食育」「福山市食育推進計画」の啓発	196
食育講演会	292
新 子ども料理教室事業	500
食育ネットワーク会議の開催	132
合 計	1,120

4 これまでの取組状況

[2008年度（平成20年度）まで]

- 2007(H19): ・福山市食育推進計画の策定 ・食育フォーラムの実施
- 2008(H20): ・2008年度(平成20年度)福山市食育推進計画行動計画の策定
- ・学校給食における「鯛料理」の実施、地産地消の推進
- ・福山市食育推進計画DVD作成 ・食育講演会の実施(市民254人参加)

[2009年度（平成21年度）12月末現在]

- ・2009年度(平成21年度)福山市食育推進計画行動計画の策定
- ・食育講演会の実施(12月5日:リーデンローズ303人参加)
- ・「ヘルシーメニューコンテストレシピ集」「いただきます”ふくやまの味”」レシピ集の作成
- ・給食における郷土料理、行事食の実施 ・子ども料理教室の実施(57校, 76回)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	3,358	837	650	1,120

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	病院施設整備事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------	--

計画期間	2008 年度(平成 20 年度)～2012 年度(平成 24 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

市民病院は、急性期医療とがん診療を中心に高度で良質な医療の提供に努め、地域における中核病院としての機能充実を図るため、病棟の増床も含め外来化学療法室や内視鏡室などの整備を行います。
また、慢性的な駐車スペースの不足を解消するため、立体駐車場の建設に取り組みます。

2 施策（事業）の概要

増築棟新築工事等に係る実施設計及び立体駐車場の建設を行います。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 380,727 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
福山市民病院増築工事実施設計等業務委託	125,535
福山市民病院立体駐車場整備	255,192
合 計	380,727

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

2008(H20): 施設整備計画の検討

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

増築棟新築工事の基本設計及び立体駐車場の設計実施中

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	137,700	380,727

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	(仮称)救急支援診療所整備事業	■ 新規 ・ □ 継続
---------	------------------------	-------------

計画期間	2010 年度(平成 22 年度)～2013 年度(平成 25 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

入院が必要な患者等の診療を行う二次救急病院へ、比較的軽症な患者（一次救急患者）が多数受診し、二次救急病院への負担が増加しています。
 このため、「(仮称)福山・府中地域救急支援診療所」を新設し、夜間における一次救急患者の受入体制の整備を行うことにより、二次救急病院の負担軽減を図ります。
 また、大規模災害時の対応等も想定し、機材等を整備します。

2 施策（事業）の概要

2010 年度(平成 22 年度):用地取得, 建物設計委託等

- | |
|--|
| 夜間内科・外科診療所等の施設整備 |
| ・用地取得 ……市内中心部 約 2,000 m ² |
| ・建物建設等 ……建物本体 鉄骨平屋建 約 600 m ² ほか
外構工事(下水道・駐車場・フェンス・案内板等) |
| ・初度備品 ……初期救急に係る機器類(X線, 心電図, エコー検査等の機器) |

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 390,344 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
(仮称)救急支援診療所整備事業	390,344
合 計	390,344

4 これまでの取組状況

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

「広島県地域医療再生計画」へ位置付けられる。

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	—	390,344

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	消防・救急体制の整備	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-------------------	--

計画期間	2005 年度(平成 17 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

国道 486 号の拡幅工事に伴い、消防庁舎の耐震化を含め芦品消防署の庁舎改築を行います。
また、老朽化した北消防署駅家分署のはしご付消防ポンプ自動車を最新鋭の車両に更新整備することにより、消防体制の一層の充実強化を図ります。

2 施策（事業）の概要

(1)芦品消防署

2010 年度(平成 22 年度)新庁舎の完成に向け、建設工事を行います。
事業期間:2008 年度(平成 20 年度)～2010 年度(平成 22 年度)

(2)北消防署駅家分署のはしご付消防ポンプ自動車の更新整備を行います。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 481,713 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
芦品消防署改築事業	301,713
常備用消防自動車等整備費	180,000
合 計	481,713

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): ・消防通信指令管制システム更新に伴う設計委託
・高規格救急車・消防ポンプ自動車の更新整備
・耐震性貯水槽の整備
- 2008(H20): ・消防通信指令管制システム更新整備
・芦品消防署改築事業 用地取得・実施設計ほか

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・芦品消防署改築事業 建設工事
・耐震診断

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	111,855	1,166,877	269,405	481,713

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計
※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計
※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	水道施設の耐震化事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-------------------	--

計画期間	2007 年度(平成 19 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

地震などの災害によって水道の機能が停止した場合、市民生活や社会経済活動に与える影響は甚大なものとなります。このため、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、災害に強い施設整備に取り組みます。

これまで、水道管の取替時に地震にも強い耐震管を採用し、管路の全面耐震化を進めており、また、箕沖地区においては、上水道・工業用水道の基幹管路の複線化に取り組んでいます。これらの取組に加えて主要配水池など水道施設の耐震化・耐震補強を進めます。

2 施策（事業）の概要

- 木之庄配水池耐震補強工事 場内配管工事等
- 基幹管路の布設替え(木之庄町外) 口径 800mm 布設延長 1,222m

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 469,818 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
木之庄配水池耐震補強工事	85,453
基幹管路の布設替え(木之庄町外)	384,365
合 計	469,818

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): 浄水場の簡易耐震診断業務(中津原・出原・箕島), 配水池の耐震診断業務(木之庄)
- 2008(H20): 配水池の耐震診断業務(久松台・千田)

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

上水道基幹管路の複線化(箕沖町), 工業用水道基幹管路の複線化(箕沖町), 基幹管路の布設替え(久松台外)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	(28,875)	10,710	384,177	469,818

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	小・中学校の耐震補強等整備事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	------------------------	--

計画期間	2006年度(平成18年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

屋内運動場は老朽化が進んでいることから、教育環境の充実・保全及び地震等の非常災害時に児童・生徒の生命を守るとともに、地域住民の緊急避難場所としての役割が果たせるよう、耐震補強を加えた整備を図ります。また、校舎についても大規模改修(外壁劣化改修, 屋上防水改修, 便所改修等)を実施していますが、安心・安全な学校づくりの視点から、地震等の災害時に児童・生徒等の生命を守るため、耐震補強を加えた整備を図ります。

2 施策（事業）の概要

- 小・中学校の屋内運動場…耐震化を図るため、改修工事、耐震改修設計を実施します。
改修4校 小学校3校(樹徳小, 走島小, 緑丘小) 中学校1校(鞆中)
設計7校 小学校5校(駅家小, 服部小, 新市小, 山南小, 神辺小) 中学校2校(城南中, 新市中央中)
- 小・中学校の校舎…大規模改修と耐震性確保のため、補強設計、補強工事を実施します。
改修2棟 小学校1棟(今津小南棟校舎) 中学校1棟(中央中特別教室棟校舎)
耐震補強設計等21棟 小学校13棟 中学校8棟

3 2010年度(平成22年度) 予算額 727,100千円

(単位:千円)

区 分	予算額
屋内運動場整備費(小学校)	304,100
屋内運動場整備費(中学校)	120,000
校舎改修費(小学校)	190,500
校舎改修費(中学校)	112,500
合 計	727,100

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

- 2007(H19): ・耐震補強改修実施設計:屋内運動場(小学校4校, 中学校3校)実施
・耐震補強改修工事:屋内運動場(小学校4校)実施
- 2008(H20): ・耐震補強改修実施設計:屋内運動場(小学校6校, 中学校2校)実施
・耐震補強改修工事:屋内運動場(小学校4校, 中学校2校)実施

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

- ・耐震補強改修実施設計:屋内運動場(小学校5校, 中学校4校)実施中
- ・耐震補強改修工事:屋内運動場(小学校5校, 中学校2校)実施中
- ・耐震補強設計等:校舎(小学校28棟, 中学校17棟)実施中

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	322,030	622,474	1,036,600	727,100

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	災害時要援護者の避難支援対策	□ 新規 ・ ■ 継続
---------	-----------------------	-------------

計画期間	2009 年度(平成 21 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

近年、全国的に自然災害が多発する中、災害時に自力で避難することが困難な人に対する支援対策が防災対策上の喫緊の課題となっています。また、高齢化の急速な進展に伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、日常生活において介助を必要とする高齢者や障がいのある人など、災害時に支援を必要とする人(災害時要援護者)が増えており、地域での支援活動の重要性も増しています。

このため、行政と地域の協働により、地域に暮らす災害時要援護者の避難支援体制の確立を図り、「だれもが安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を推進します。

2 施策（事業）の概要

地域における災害時要援護者の避難支援体制の確立に向けた活動を推進します。

(1)災害時要援護者の情報提供

災害時要援護者の把握を引き続き行うとともに、支援体制の整った地域へ情報提供を行います。

(2)個別支援プランの作成

地域における個々の災害時要援護者に対する避難支援プラン(個別計画)の作成を促進します。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 1, 0 5 6 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
災害時要援護者避難支援事業費	1,056
合 計	1,056

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): ・「地域における災害時要援護者の避難支援の手引き」を配布・活用
 ・出前講座の実施「地域における災害時要援護者の避難支援」25 回開催
- 2008(H20): ・他市における災害時要援護者避難支援の取組状況等を調査・研究
 ・福山市個人情報保護審議会に目的外利用、外部提供について諮問
 ・地域における災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)作成
 ・出前講座の実施「地域における災害時要援護者の避難支援」14 回開催

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・災害時要援護者名簿の作成のための調査を民生委員に依頼して実施
- ・地域において、要援護者避難支援の取組を実施するための説明会を開催(9 回)
- ・出前講座の実施「地域における災害時要援護者の避難支援」14 回開催

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	4,101	1,056

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	水道未普及地域解消事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	--------------------	--

計画期間	2009 年度(平成 21 年度)～2011 年度(平成 23 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

神辺町三谷地区は東中条北部の標高 140m～360mの山々に囲まれた谷沿いの地域で、水道が布設されておらず、これまで地下水により生活用水を確保していました。近年は井戸の水位低下による水量不足が深刻となり、また、水質面にも不安があるため、水道管を布設し、安心・安全な水の供給と安定した給水を図ります。

2 施策（事業）の概要

2010 年度(平成 22 年度) :配水管布設工事, 加圧ポンプ所・配水池築造工事

事業計画:2009 年度(平成 21 年度)～2011 年度(平成 23 年度)

- ・計画給水量 29 m³/日, 計画給水人口 129 人(43 戸)
- ・送水管 1,800m, 配水管 5,400mの布設や加圧ポンプ所及び配水池の築造 など

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 83,358 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
配水管布設工事等	83,358
合 計	83,358

4 これまでの取組状況

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

加圧施設設計・測量業務, 送・配水管布設工事等

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	102,600	83,358

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	出原浄水場更新事業	■ 新規 ・ □ 継続
---------	------------------	-------------

計画期間	2010 年度(平成 22 年度)～2015 年度(平成 27 年度)
------	-------------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

1959 年(昭和 34 年)の給水開始以来 50 年が経過し浄水場全体の老朽化が著しいこと、水源である地下水にマンガンが多く含まれること、洪水による水没の危険性があることから、6 か年計画で施設の更新を行います。

浄水場全体を更新し、浄水処理方式を緩速ろ過方式から急速ろ過方式(除マンガン接触ろ過方式)に変更するとともに、施設の耐震化と洪水対策を図ることにより、安心・安全な給水を図ります。

2 施策（事業）の概要

2010 年度(平成 22 年度):急速ろ過池築造工事、管理棟ほか設計業務委託

事業計画:2010 年度(平成 22 年度)～2015 年度(平成 27 年度)

- ・急速ろ過池築造工事
- ・管理棟築造工事
- ・電気・計装設備設置工事
- ・送水ポンプ設置工事
- ・送水管布設工事等

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 180,011 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
急速ろ過池築造工事	136,000
管理棟ほか設計業務委託	44,011
合 計	180,011

4 これまでの取組状況

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

基本・実施設計委託

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	—	(41,993)	180,011

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策(事業)名	子どもと地域の安心安全対策推進事業	□ 新規 ・ ■ 継続
---------	--------------------------	-------------

計画期間	2006 年度(平成 18 年度)～
------	--------------------

1 施策(事業)の目的(ねらい)

本市では、依然として不審者情報が多数寄せられるなど、子どもの安心・安全について予断を許さない状況が続いており、引き続き子どもの安全確保対策の充実に努めます。また、犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちをめざしていくためには、一人一人が防犯への意識を高め、地域ぐるみで取組を進めていくことが必要です。地域住民、警察、関係団体との連携を強化し、地域に密着した防犯活動を進め、犯罪を未然に防ぐ運動を推進します。さらに、協働のまちづくり事業で取り組んでいる「地域の安心・安全」の活動を生かし住民参加の取組となるよう努めます。

2 施策(事業)の概要

(1)地域安全マップ普及推進事業

- ・地域安全マップ作製セミナーの開催(指導者の養成、地域における地域安全マップづくりに指導者を派遣)
- ・地域安全マップ作製用品や教材ビデオを貸出し

(2)こども 110 番事業の推進…自主的にこども 110 番事業に取り組んでいる市内の民間事業者等と組織している「こども 110 番事業ネットワーク会議」において、情報の共有化や啓発活動に努めます。

(3)防犯カメラシステムの設置…児童・生徒等の安全確保とともに、地域の安全対策を図るため、通学路沿いの公共施設等に防犯カメラシステム(3 基)を設置します。

(4)安心・安全なまちづくりの支援

- ・地域防犯活動における人材の育成(地域防犯活動リーダー研修会の開催等)
- ・防犯資器材の配布や青色回転灯などの貸出と効果的な情報提供

(5)生活安全モデル地域の指定等…福山東警察署・西警察署・北警察署の各管内で、それぞれ 1 地域を生活安全モデル地域に指定し、財政的な支援を行います。また、指定地域の活動状況を地域防犯活動リーダー研修会等で報告し、他地域の活動に反映させます。

※目標:刑法犯罪の認知件数の減少 6,560 件(2005 年(平成 17 年)) →4,570 件以下(2011 年(平成 23 年))

3 2010 年度(平成 22 年度) 予算額 4,490 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
子どもの安心・安全対策推進事業	2,622
地域の生活安全推進事業	1,868
合 計	4,490

4 これまでの取組状況

[2008 年度(平成 20 年度) まで]

- 2007(H19):
- ・地域リーダー育成 ・地域防犯活動リーダー研修会、防犯セミナーの開催(3 回)
 - ・地域安全マップ普及推進事業の実施、指導者の養成と地域安全マップ作製用品等の貸出し
 - ・こども 110 番ネットワーク普及啓発活動の実施・防犯カメラシステムの設置(3 基)
- 2008(H20):
- ・地域リーダー育成 ・地域防犯活動リーダー研修会、安心安全ボランティア意見交換のつどい(2 回)
 - ・生活安全モデル地域の指定(旭・山南・中条)・地域安全マップ普及推進事業の実施
 - ・こども 110 番ネットワーク普及啓発活動の実施・防犯カメラシステムの設置(3 基)

[2009 年度(平成 21 年度) 12 月末現在]

- ・地域防犯活動リーダー研修会の開催 ・生活安全モデル地域の指定(坪生・松永・神辺)
- ・地域安全マップ普及推進事業の実施 ・防犯カメラシステムの設置(3 基)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	7,675	6,124	5,927	4,490

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	交通安全対策推進事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-------------------	--

計画期間	2007年度(平成19年度)～
------	-----------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

交通事故防止のための取組として、交通安全教育推進モデル地区を指定し、地域住民が自主的に行う活動を支援します。また、他の地域にもこの活動を広めていくことを進めていきます。特に高齢者の交通死亡事故の割合が高くなっていることから、引き続き、高齢者の交通事故防止に係る事業を重点的に実施します。併せて、市内全域において、行政と住民が協働して、自転車の交通事故と盗難の防止に向けた対策を推進します。

2 施策（事業）の概要

○交通安全教育推進モデル地区の取組

交通安全教育推進モデル地区3地区(引野・水呑・道上)において、高齢者の交通事故防止に向け、福山市、警察、交通安全協会、住民等が協働で、参加・体験・実践型の地域に根ざした交通安全教育に取り組みます。

○自転車の交通事故防止・盗難防止啓発事業(自転車利用者対策事業)

市内の自転車利用者が多い場所を選定し、関係機関・団体と連携して指導・啓発活動に取り組みます。また、高校生への取組を行うに当たり、指導・啓発活動に高校生自身が声かけをする側に参加してもらい、活動の広がり効果を高めます。

※目標:交通事故死者数の減少 36人(2005年(平成17年)) →23人以下(2011年(平成23年))

交通事故発生件数の減少 4,465件(2005年(平成17年)) →3,800件以下(2011年(平成23年))

3 2010年度(平成22年度) 予算額 3,300千円

(単位:千円)

区 分	予算額
交通安全教育推進モデル地区への支援(3学区)	300
自転車の交通事故防止・盗難防止啓発事業	3,000
合 計	3,300

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

2007(H19): ・交通安全教育推進モデル地区として神辺学区及び赤坂学区を指定
 ・盆踊り大会、敬老会、学区体育大会等地域行事を活用し、交通安全の啓発事業の実施
 ・横断幕の掲出、高齢者の交通安全教室の開催、高齢者安全な自転車乗り方大会、盗難防止活動キャンペーン等交通安全指導、啓発活動の実施

2008(H20): ・交通安全教育推進モデル地区として神辺学区及び赤坂学区を指定
 ・自転車利用者対策事業を実施(市内12か所×6回)

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

・交通安全教育推進モデル地区として引野学区、水呑学区及び道上学区を指定
 ・自転車利用者対策事業を実施(市内10か所×4回)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	161	193	460	3,300

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	歩道整備事業			□ 新規 ・ ■ 継続										
計画期間	2002 年度(平成 14 年度)～2013 年度(平成 25 年度)													
<p>1 施策（事業）の目的（ねらい）</p> <p>急速な車社会の到来により道路に対するニーズが多様化している中、快適な歩行空間の確保は重要であり、子どもや高齢者、障がいのある人などの利用に配慮した、人にやさしい安全性の高い歩道の整備に計画的に取り組めます。</p> <p>また、近年、自転車は環境負荷の低い交通手段として見直され、健康志向の高まりを背景に、利用ニーズも高まっています。その一方で、全事故件数の減少傾向に比べ、自転車事故は増加傾向にあり、特に歩行者と自転車の事故が急増しています。そうしたことから、今後の歩道整備については、自転車もより安全で安心して通行できる空間の整備に取り組めます。</p>														
<p>2 施策（事業）の概要</p> <p>○東福山地区(手城三吉線・手城蔵王線・停車場裏古地線) 歩道整備事業(バリアフリー化)</p> <p>○福山駅周辺地区(草戸松浜線・御船三吉 1 号線・南本庄三之丸 1 号線) 用地補償・測量設計・歩道整備事業(バリアフリー化)</p> <p>参考:関連する事業 車道の一部を自転車道にする社会実験(福山都市圏自転車走行空間整備懇談会)</p>														
<p>3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 168,000千円</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全施設整備事業(東福山地区)</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設整備事業(福山駅周辺地区)</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予算額	交通安全施設整備事業(東福山地区)	108,000	交通安全施設整備事業(福山駅周辺地区)	60,000	合 計	168,000		
区 分	予算額													
交通安全施設整備事業(東福山地区)	108,000													
交通安全施設整備事業(福山駅周辺地区)	60,000													
合 計	168,000													
<p>4 これまでの取組状況</p> <p>[2008 年度（平成 20 年度）まで]</p> <p>2007(H19): 東福山地区(手城蔵王線・手城三吉線)測量設計</p> <p>2008(H20): 東福山地区(手城蔵王線・手城三吉線・停車場裏古地線)測量設計及び工事</p> <p>[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]</p> <p>東福山地区(手城蔵王線・手城三吉線・停車場裏古地線)工事</p> <p>福山駅周辺地区(草戸松浜線・御船三吉 1 号線)測量設計</p>														
<p>年度別事業費 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2007年度 (平成19年度)</th> <th style="text-align: center;">2008年度 (平成20年度)</th> <th style="text-align: center;">2009年度 (平成21年度)</th> <th style="text-align: center;">2010年度 (平成22年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: right;">(3,000)</td> <td style="text-align: right;">(97,760)</td> <td style="text-align: right;">339,240</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計 ※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計 ※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」</p>						2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	事業費	(3,000)	(97,760)	339,240	168,000
	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)										
事業費	(3,000)	(97,760)	339,240	168,000										

施策（事業）名	交通施設バリアフリー設備整備費補助等事業	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
---------	-----------------------------	--

計画期間	2005 年度(平成 17 年度)～平成 20 年代半ば
------	------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

高齢者等を始めとするすべての利用者がより円滑に利用できるよう、駅舎等のバリアフリー化を推進することにより、施設の利便性、安全性の向上を促進します。

2 施策（事業）の概要

2010 年度(平成 22 年度):バリアフリー化設備整備補助事業(JR 東福山駅・松永駅)

- ・鉄道事業者が行う JR 福山駅等へのエレベーター設置に対する補助
事業期間:2006 年度(H18 年度)～2010 年度(H22 年度)
〈福山駅(新幹線・在来線)・大門駅・東福山駅・松永駅〉
- ・JR 東福山駅・松永駅の自由通路と道路のバリアフリー化(エレベーター設置)
事業期間:2008 年度(H20 年度)～

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 — 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
合 計	—

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2007(H19): JR 松永駅・東福山駅周辺地区交通バリアフリー基本構想策定
交通施設バリアフリー化設備整備補助[JR 福山駅在来線ホーム用エレベーター3 基設置(2008 年度に繰越)]
- 2008(H20): 交通施設バリアフリー化設備整備補助[JR 大門駅在来線ホーム用エレベーター整備中(2009 年度に繰越)]
JR 松永駅・東福山駅エレベーター整備基本設計

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- ・交通施設バリアフリー化設備整備補助(JR 松永駅・東福山駅在来線ホーム用エレベーター整備中)

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	82,118	110,000	—

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	深津市営住宅整備事業	■ 新規 ・ □ 継続
---------	-------------------	-------------

計画期間	2008年度(平成20年度)～2015年度(平成27年度)
------	-------------------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

深津市営住宅は、1955年(昭和30年)から1980年(昭和55年)に建設された住宅です。

耐用年限を経過した老朽住宅などの建替えや外壁改修等の延命化事業を行い、安心して安全に暮らせる快適な住環境の整備に取り組みます。併せて、福祉部門と連携したシルバーハウジング(高齢者世話付住宅)の整備に取り組みます。

2 施策（事業）の概要

2010年度(平成22年度):解体工事29戸,建設工事89戸,実施設計 など

解体除却計画	352戸
建替計画	中層耐火構造7階 3棟 274戸(うちシルバー60戸)

3 2010年度(平成22年度) 予算額 327,825千円

(単位:千円)

区 分	予算額
深津市営住宅整備事業	327,825
合 計	327,825

4 これまでの取組状況

[2008年度(平成20年度)まで]

2008(H20): 深津市営住宅整備計画策定

[2009年度(平成21年度)12月末現在]

入居者移転補償・移転先空家改修・解体工事

年度別事業費

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	—	(3,400)	(40,478)	327,825

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009年度(平成21年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010年度(平成22年度)は「当初予算額」

施策（事業）名	人として大切にされる社会の実現	■ 新規 ・ □ 継続
---------	------------------------	-------------

計画期間	2010 年度(平成 22 年度)～
------	--------------------

1 施策（事業）の目的（ねらい）

児童・高齢者への虐待や自殺者が増加しており、大きな社会問題となっています。本市では、社会的に弱い立場にある児童・高齢者や、疾病等により社会的に弱い立場に陥った人に対して、人として人権が保障される社会の実現をめざして、関係機関・団体と連携し、児童や高齢者への虐待防止、自殺予防などに取り組みます。

また、家庭や地域など社会全般にわたり、これらの問題に対する深い関心と理解が得られるよう、広報・啓発活動を実施します。

(※この事業は、2009 年度(平成 21 年度)重点政策「児童虐待防止事業」及び「高齢者虐待防止事業」に、「自殺対策の推進」を加えて、再編したものです。)

2 施策（事業）の概要

- (1)ネットワークによる支援…福山市児童虐待防止等ネットワーク、福山市高齢者虐待防止ネットワーク、福山市自殺対策連絡協議会(設置予定)において、関係機関・団体が連携して、支援に取り組みます。
- (2)啓発事業の実施…講演会の開催、リーフレット等啓発資材の配布、街頭啓発に取り組みます。
- (3)研修会の実施…関係機関・団体の実務者への研修を行い、支援者としての資質向上に努めます。

3 2010 年度（平成 22 年度）予算額 4, 4 9 3 千円

(単位:千円)

区 分	予算額
児童虐待防止事業	1,408
高齢者虐待防止事業	1,190
⑨自殺対策の推進	1,895
合 計	4,493

4 これまでの取組状況

[2008 年度（平成 20 年度）まで]

- 2008(H20):
- 児童虐待防止事業
福山市児童虐待防止ネットワークの要保護児童対策地域協議会への移行、児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン(街頭啓発, 着用推進), 児童虐待防止啓発講演会を開催, 児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布, 児童虐待防止ネットワーク実務者研修会を開催
 - 高齢者虐待防止事業
福山市高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議を開催
福山市高齢者虐待防止対応マニュアルを作成し, 高齢者虐待防止ネットワーク構成団体等に配布
福山市高齢者虐待防止ネットワーク研修会を開催
 - 自殺対策の推進:精神保健事業として, 啓発や相談等を実施

[2009 年度（平成 21 年度）12 月末現在]

- 児童虐待防止事業
児童虐待防止啓発パネル展示(10 月), 児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン街頭啓発(11 月 1 日), オレンジリボンの着用推進(11 月), 児童虐待防止啓発講演会を開催(11 月 5 日), 児童虐待防止啓発リーフレットの作成, 配布(11 月)
- 高齢者虐待防止事業
福山市高齢者虐待防止対応マニュアルを民生委員に配布
福山市高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議を開催(11 月 4 日)
- 自殺対策の推進:行政内の職員の連携及び資質向上を図るため, 連絡会(1 回)や研修会(5 回)を開催

年度別事業費

[※2007 年度(平成 19 年度)は、「児童虐待防止事業」、2008 年度(平成 20 年度)及び 2009 年度(平成 21 年度)は、「児童虐待防止事業」及び「高齢者虐待防止事業」に係る事業費]

(単位:千円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
事業費	699	676	1,447	4,493

事業費は、「前年度からの繰越額」と「当年度決算額」の合計

※2009 年度(平成 21 年度)は「前年度からの繰越額」と「当初予算額」の合計

※2010 年度(平成 22 年度)は「当初予算額」